

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成 25 年度版)

平成 26 年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「名古屋市教育振興基本計画」及び「名古屋市スポーツ推進計画」の進行管理を通じて、平成 25 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 評価の説明	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 施策体系図	・ ・ ・ ・ ・ 5
4 点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 7

第 2 章 学識経験者による評価	・ ・ ・ ・ ・ 98
------------------	--------------

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 点検・評価方法

計画期間が 23 年度から始まった名古屋市教育振興基本計画及び 25 年度から始まった名古屋市スポーツ推進計画の進行管理を事務の点検・評価の手法としました。

評価方法は、施策単位での評価(施策 6 は分野ごとに 4 分割)とし、施策単位で「評価票」を作成し、さらに 5 つの「施策の基本的方向」単位で総括的な評価を行いました。また、今年度より、新たに施策を単位として評定を付しました。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 2 項の教育に関する学識経験者の知見の活用については、本市の教育行政に識見のある 6 名に学識経験者を依頼し、ご意見をいただくとともに、評定を付していただきました。

< 知見委員名簿 >

天谷 昭裕	ジェイアールセントラルビル(株)代表取締役社長
加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会 会長
栗田 千尋	名古屋市教育振興基本計画検討委員会 公募委員
竹内 敏子	中京大学 名誉教授
日比野 勝	元学校法人河合塾特別顧問
吉田 淳	愛知教育大学 教授・副学長

(五十音順・敬称略)

2 評価の説明

施策2

基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

めざす姿

基礎基本を身に付け、主体的に学力を伸ばしていこうとしている

◆施策評価

目標への到達状況

成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	△△%	78.0%

原則、平成 25 年度実数値を記載。事情により平成 25 年度以外の値を使用する場合は年度を併記。

施策への貢献度及び目標に対する評価

○

○

○

○成果指標の目標への到達状況を踏まえつつ、各事業を実施することでどのように施策やめざす姿に貢献することができたかについて、施策全体を見通した視点を踏まえて記載。あわせて、下記の評定を付した理由についても記載。

「目標への到達状況」、「施策への貢献度及び目標に対する評価」を踏まえて、以下の 3 種類により評定を付す。

☆☆☆(順調) …施策がめざす姿は、順調に達成されている

☆☆(やや遅れ等)…施策がめざす姿の達成に向けて、一部に課題が見受けられ、計画に登載した取り組みの着実な推進を図る必要がある

☆(課題あり) …施策がめざす姿の達成に課題があり、計画に登載した事項にとどまらず、さらなる取り組みが必要である

評定

☆☆☆

今後の方向性

○

○

○平成 26 年度の取り組み内容を含め、今後の方針や課題認識、具体的な施策の展開について、施策全体を見通した視点を踏まえて記載。

◆事業の実施状況（25 年度）

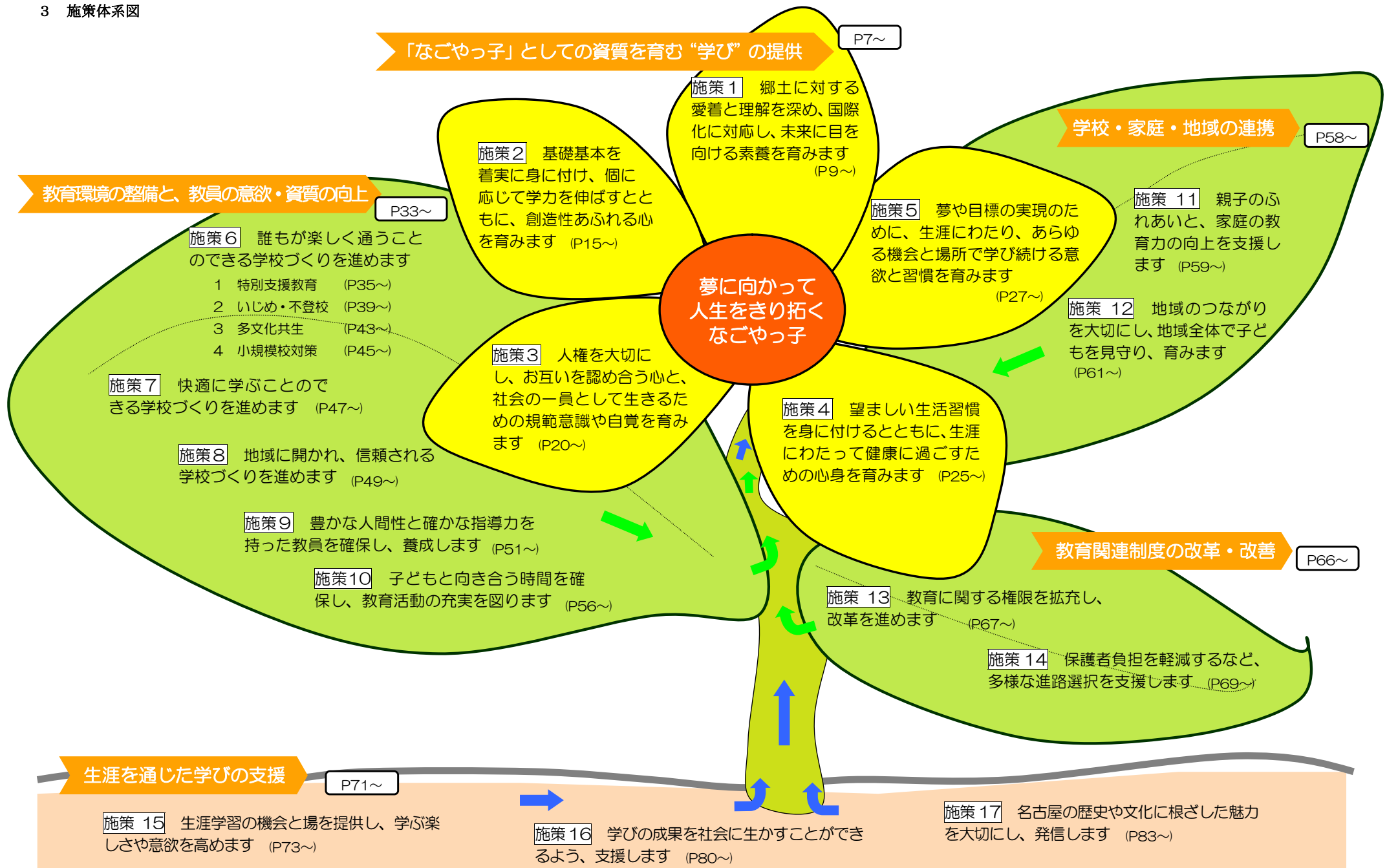
事業名【所管】	基礎学習・発展学習【指導室】				
25年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している児童	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	△△%	78.0%
事業の実施状況					
平成 25 年度に行った主な取り組みについて記載。 原則、平成 25 年度実数値を記載。事情により平成 25 年度以外の値を使用する場合は年度を併記。					

事業名【所管】	少人数教育【指導室・教職員課】				
25年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.31	4.49	4.49	△△	4.50
事業の実施状況					

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】				
25年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	△△%	78.0%
事業の実施状況					

事業名【所管】	国語力向上推進事業【指導室・図書館】				
25年度決算額	△, △△△千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
国語の基礎的な学力が十分定着している児童の割合	73.9% (21年度)	69.2%	70.2%	△△%	78.6%
事業の実施状況					

3 施策体系図



4 点検及び評価の結果

(1)「なごやっ子」としての資質を育む“学び”の提供

郷土学習の推進や少人数教育の充実、基礎学習の充実、人権教育の推進、望ましい生活習慣の育成、体力の向上、社会教育施設における講座などの実施により、この計画でめざす「なごやっ子」としての資質を育む学びを提供していきます。

- 施策 1 郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます
- 施策 2 基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます
- 施策 3 人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます
- 施策 4 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 5 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

○郷土を思い、世界と未来に目を向ける分野では、環境学習を中心に、広く学校に浸透した着実な取組みが図られ、また生涯を通じて学び成長し続ける分野では、「第2次子ども読書活動推進計画」の取り組みにより、1ヶ月間に1冊も本を読まなかった児童生徒の割合が23、24年度から低下するなど、順調な実績を上げることができました。

【今後、充実を図るべき分野】

○「個に応じて学力を伸ばす」分野では、少人数教育、学力向上サポート事業などの取り組みを進めてきましたが、基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合が、23年度73.1%、24年度74.0%、25年度73.5%と、3年間を通して改善の傾向がみられません。個に応じたきめ細かな指導を充実させるとともに、学校の指導体制を支えるマンパワーの充実と指導力や専門性の向上を図っていきます。また、学習の基礎となる国語力の向上を図り、各教科にわたる言語活動の充実に取り組みます。

○グローバル化の進展に伴い、英語教育のより一層の充実が求められる中、英語によるコミュニケーション能力の育成についてはやや課題が残っています。国の英語教育改革の動向を踏まえながら、グローバル人材の育成に向け、英語の学力と学習意欲の向上をはかるとともに、小中学校を通じたカリキュラムについて検討していきます。

- 「望ましい生活習慣と健やかな体を育む」分野では、子どもたちの体力に関して、全国値より低い状況が続いています。運動に対する動機づけについては、スクールダンスの普及・促進等、これまでの取組みが一定の成果を上げてきたところですが、一方で、運動する子どもとしない子どもの二極化が進んでいることから、子どもを運動好きにさせたり、運動習慣を身につけさせたりする取組みを充実していく必要があります。
- 地域・大学・民間事業者等と連携・協力しながら、学校だけでなく地域にも子どもたちの学びの場が確保されるよう取り組んでいきます。

施策 1

郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます

めざす姿

なごや(郷土)が大好きで、なごや(郷土)をもっとよくしたい
と思う気持ちが育まれ世界と未来に目を向けている

◆施策評価

目標への到達状況

成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
なごや(郷土)のことが好きな児童・生徒の割合	—	92% (暫定値)	83.5%	89%	85%
環境をよくしようとする取り組みを継続的に行った学校の割合	—	65.7%	82.2%	86.5%	90%

施策への貢献度及び目標に対する評価

- 総合的な学習の時間などで活用できるよう、学校教員および児童が閲覧できるホームページ「くすのきネットなごや」内に郷土学習のコンテンツを提供しました。
- 「みんなで食べる！なごや産の日」や「ふるさと献立」を実施するなど、食文化に対する総合的な理解を深め、郷土を心の拠り所とする気持ちの醸成を図りました。
- 博物館・美術館では、名古屋を中心とする地域の歴史・文化・美術への理解を深め、郷土への愛着・誇りを育むとともに、郷土に対する幅広い知識・教養を深めることに貢献できました。
- 環境学習に関する事業では、「環境学習ウィーク・トライ&アクション」で地域清掃や資源回収等、各学校において工夫した取り組みを行いました。また、「エコ・フレンドシップ事業」では、環境保全活動の体験や実践発表・意見交換を行いました。その結果、節電・節水、ごみの分別、資源を大切にすることなど身近にできることから実行したり、環境保全の意識を高めたりする児童生徒が多くみられ、学んだことが環境を意識し行動するきっかけとなっています。
- なごやっ子スクールコンサート実施校数を増加させ、世界トップクラスの音楽に触れる機会を通じて、音楽に対する興味・関心を高めるとともに、世界に目を向けるきっかけとしました。
- 郷土に関する学習、環境学習のそれぞれの分野で、成果指標に順調な進捗が見られたものの、英語によるコミュニケーション能力の育成など、一部達成状況に課題がみられる分野もありました。

評価

☆☆

今後の方向性

- 学校教員および児童が閲覧できるホームページ「くすのきネットなごや」内にある郷土学習のコンテンツの内容を充実し、活用が図られるよう働きかけていきます。
- 「みんなで食べる！なごや産の日」や「ふるさと献立」などの事業を通じて、地域に受け継がれる食文化に対する関心を高めるとともに、地産地消の一層の推進を図っていきます。
- 博物館・美術館では、さらに幅広い知識・教養を深めることができるよう、魅力的な常設展・企画展を開催していきます。
- 「環境学習ウィーク・トライ&アクション」で学校がこれまでに取り組んだ活動を紹介したり、「エコ・フレンドシップ事業」で体験活動の充実を図り成果を広報することで、環境をよりよくしようとする取り組みを継続的に行うように学校に働きかけていきます。
- 国における英語教育改革の動向も踏まえつつ、さらなるグローバル化の進展に対応した英語教育のあり方について検討していきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	郷土学習【指導室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
名古屋の歴史や自然、文化について 関心がある児童の割合	45.4% (21年度)	46%	61%	63%	50.0%
事業の実施状況					
○学習資料のホームページによる提供を行うとともに、活用が図られるようその内容を改めて周知し、働きかけを行いました。					

事業名【所管】	給食で知る なごやの魅力【学校保健課】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「みんなで食べる！なごや産の日」 を知っている児童の割合	54.3% (21年度)	63.2%	— (隔年調査)	61.8%	80.0%
事業の実施状況					
「みんなで食べる！なごや産の日」を14回実施したほか、愛知県の特産物を取り入れた献立(あかもく入り五目揚げ)や、身近な郷土料理(どてどんぶり)などの特徴ある献立を「ふるさと献立」として実施しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館における常設展・企画展				
25年度決算額	14,702千円【博物館】 16,316千円【美術館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
常設展・企画展を見学した小・中・特別支援学校数の割合【博物館】	69.4% (21年度)	68.8%	74.5%	81.9%	75.0%
常設展入場者数【美術館】	92,902人 (21年度)	74,130人	70,603人	129,114人	100,000人 (24~26年度平均)
常設展入場者の満足度【美術館】	80.9% (21年度)	80.0%	76.7%	76.7%	85.0%
事業の実施状況					
【博物館】 ○ホームページをリニューアルし、学校連携のコンテンツを作成・充実するとともに、新たに子ども版博物館紹介コンテンツ「こども博物館」を作成しました。 ○小学3年生向けの「くらしのうつりかわり」「くらし体験学習室」では、より多くの学校が参加できるように日程等について運営方法を改善しました。 【美術館】 ○常設展「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」として、所蔵するコレクションを魅力的に分かりやすく展示・紹介しました。 ○企画展「ポジション2013」「村上友晴《十字架への道》」「ホセ・ガダルーペ・ポサダ展」「独立と革命：メキシコ現代版画展」を開催しました。					

事業名【所管】	英語によるコミュニケーション能力の育成【指導室】				
25年度決算額	443,663千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「ふだんの生活の中で、英語を使ってみたいと思う」と答えた児童の割合	55%	62%	64%	64%	70%
「6割程度以上の生徒にコミュニケーション能力の伸びが見られた」と把握している英語科教員の割合	80%	84%	85%	85%	90%
事業の実施状況					
○小学5・6年生を対象に外国語活動アシスタントを年間35時間、小学3・4年生を対象に英語活動アシスタントを年間4時間派遣し、学級担任とのチームティーチング(TT)を実施しました。 ○中学校・高等学校にAET95人を派遣し、英語科教員とのチームティーチング(TT)を28時間実施しました。					

事業名【所管】	高校生の海外派遣事業【指導室】				
25年度決算額	12,257千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
派遣生徒の報告会により、国際理解に対する意識が高まった生徒の割合	75.8% (21年度)	78.0%	81.4%	80.3%	80.0%
事業の実施状況					
○普通科等派遣団16名をシドニーへ16日間、商業・工業・総合学科派遣団10名をシンガポール・マレーシアへ12日間派遣しました。					

事業名【所管】	海外演奏家等による音楽鑑賞【指導室】				
25年度決算額	4,721千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
演奏会実施校で音楽に対する興味・意欲を高めたと回答した児童生徒の割合	94.4%	98.0%	97.8%	98.6%	95.0%
事業の実施状況					
○小学校5校・中学校1校・高等学校1校の計7校の児童生徒2,322名に対して、なごやっ子スクールコンサートを実施しました。					

事業名【所管】	姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】				
25年度決算額	1,170千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小・中学生の観覧者の外国の作品に対する関心の割合	40%	54%	48.6%	48.0%	50%
事業の実施状況					
○名古屋市博物館において「姉妹友好都市」であるロサンゼルス市・シドニー市・トリノ市・メキシコ市並びに「ふれあい協定」を結んでいる中津川市・豊田市及び本市の児童生徒の作品(書写・絵画)を展示しました。					

事業名【所管】	環境学習ウィーク・トライ&アクション【指導室】				
25年度決算額	9,508千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
継続的な取り組みを行った学校の割合	—	65.7%	82.2%	86.5%	90%
事業の実施状況					
○全ての小・中・特別支援学校において、学区の清掃や資源回収、リサイクル工作や環境集会等、さまざまな活動を行いました。					

事業名【所管】	エコ・フレンドシップ事業【指導室】				
25年度決算額	2,633千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
環境保全への行動化 ※環境保全に対する具体的な行動目標等 を示せた者の人数の割合	—	87.7%	90.8%	97.2%	90%
事業の実施状況					
○環境未来探検隊には、小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒120名が参加しました。発電所の見学をはじめとしたエネルギーの学習や、森や海など5つのチームに分かれて、体験活動や学習を行いました。その結果を「子ども環境会議」で発表し、環境保全の取り組みについて話し合いました。					

施策2

基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心やチャレンジ精神を育みます

めざす姿

基礎基本を身に付け、主体的に学力を伸ばしていこうとしている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	78.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○学習指導支援講師の派遣は、児童生徒の学習習慣の定着や、主体的に学力を伸ばしていこうという態度の育成に有効であり、現場教員の支えとなっています。 ○名古屋市が独自に取り組んでいる30人学級等により、一人一人に応じたきめ細かな指導が実践され、学習面だけでなく、基本的な生活習慣などの生活面でも効果がありました。また、学習が遅れがちな児童生徒への個別指導により、学習状況、学習態度等が改善されました。 ○学力向上サポート事業は、各学校の創意工夫を喚起するとともに、先進的な取り組みを展開・普及するうえで貢献しています。 ○国語力向上に向けて、小学校での指導を充実させるため、「小学校国語の授業ハンドブック」を作成し配布しました。 ○「魅力ある市立高等学校推進基本計画」に沿って、特色ある普通科高校づくり(向陽高等学校の国際科学科・北高等学校の国際理解コースの設置)に向けて、準備を進めるとともに、中学校の生徒・保護者への周知に努めました。 ○幼児の自発的な遊びを学習として位置づけ、小学校以降の生活や学習の基盤となる「生活する力」「かかわる力」「学ぶ力」について理解が深まるよう指導しました。 ○学力の向上に向けて、現場のニーズに応えた様々な取り組みを行いましたが、成果指標は課題が残る結果となっています。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 小学校1・2年生の30人学級や学習指導支援講師の派遣を継続し、児童生徒の学習意欲や学習環境の一層の改善に努めます。
- 学力向上サポート事業では、今日的な課題を中心に、学校の実情に合わせたテーマをもとに学力の向上を目指す研究について支援をしていきます。
- 「小学校国語の授業ハンドブック」の活用を推進し、児童の国語力向上に努めます。
- 学力向上策や、子どもたちの学力の定着度合いを把握する手法の充実策について、検討していきます。
- 新しい時代に対応した、より魅力ある市立高等学校づくりとして、向陽高等学校の国際科学科・北高等学校の国際理解コースの平成27年4月の開設準備を進めるとともに、専門学科高校の充実、学校間連携・高大連携を検討します。
- 計画的な環境の構成と個々に応じた指導のもと、小学校への就学に向けて幼児期に育てたい3つの力(「生活する力」「かかわる力」「学ぶ力」)の育成に努めます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	学習指導支援講師【指導室】(旧「基礎学習・発展学習」)				
25年度決算額	150,686千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	78.0%
事業の実施状況					
○基礎的な学習から発展的な学習まで、幅広く児童生徒に対する学習指導を支援する学習指導支援講師を前・後期延べ166名配置しました。 ○希望する児童生徒の興味関心に応じた基礎的・発展的指導を行う特設講座を配置校全てで実施しました。					

事業名【所管】	少人数教育【指導室・教職員課】				
25年度決算額	638,209千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート(5段階評価)の平均値	4.31 (21年度)	4.49	4.49	4.54	4.50
事業の実施状況					
○市費30人学級非常勤講師等を配置し、一つの学級を少人数集団に分けて指導するなど、一人ひとりに対するきめ細かな学習指導および生活指導を実施しました。 ○少人数指導授業等について、具体的な指導方法の工夫改善や計画作成に関して各学校に対する指導・助言を行いました。					

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】				
25年度決算額	39,940千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	74.5% (21年度)	73.1%	74.0%	73.5%	78.0%
事業の実施状況					
○創意工夫を生かした積極的な教科指導の研究や教育活動を展開する学校(17校)の支援を行いました。					

事業名【所管】	国語力向上推進事業【指導室・図書館】				
25年度決算額	3,661千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
国語の基礎的な学力が十分定着している児童の割合	73.9% (21年度)	69.2%	70.2%	70.0%	78.6%
事業の実施状況					
○「漢字力アッププリント」(小学生4・5・6年生用)を市立小学校に配信しました。 ○「なごやっ子読書ノート」を作成し、市立小学校及び特別支援学校小学部の全児童へ配布しました。また「なごやっ子読書カード」を作成し、全市立中学校に配布しました。 ○小学校の児童を対象に、「本の帯コンクール」を実施しました。 ○「小学校国語の授業ハンドブック」を作成し、全小学校に配布しました。					

事業名【所管】	幼稚園教育指針に基づく市立幼稚園づくり【指導室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
園の指導や教育活動に満足している保護者の割合	86.0% (21年度)	87.6%	93.0%	90.5%	90.0%
事業の実施状況					
○幼児一人ひとりの発達を見通し、教育的価値のある環境を計画的に構成しました。また、教師や友だちと十分にかかわる生活から自律性が身につくようにしました。					

事業名【所管】	幼稚園教育のあり方の研究【指導室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
国の動向をふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究	国の動向を ふまえて研究
事業の実施状況					
○「子ども・子育て支援新制度」についての説明会に参加し、最新の情報収集に努めました。					

事業名【所管】	特色ある市立高等学校づくり【指導室】				
25年度決算額	5,291千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学校生活が充実していると思う高校生の割合	70.4% (21年度)	71.0%	71.8%	71.3%	75.0%
事業の実施状況					
○社会の変化や生徒・保護者のニーズに応え、義務教育・高等教育・産業界と連携し、地域社会に貢献できる人材の育成を目指した「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」に沿って、その具現化に向けて各学校が取り組みました。特に、向陽高等学校の国際科学科の設置及び北高等学校の国際理解コースの設置に向けて準備を進めました。					

施策 3

人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます

めざす姿

互いに個性と尊さを認め合い、社会の一員としての自覚を身に付けている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	80.9% (21年度)	81.5%	81.3%	84.2%	86.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○学校教育の場において、あらゆる差別や偏見をなくし、いのちの大切さや個性を尊重し、認め合う心を育てる等の人権教育を実施しました。 ○教員の研修では、子どもたちへの人権教育を行う上で必要な知的理解と人権感覚を身に付けさせることができました。 ○情報機器の進歩や多様化に対応した情報モラルコンテンツを充実し、家庭でも親子がともに学びやすいように提供することができました。 ○教育祭は、児童生徒が協力して一つの演奏や展示物を作り上げたり、演奏・作品を鑑賞しあったりすることを通じて、互いの存在を認め合うよい機会となりました。また、ふれあいフレンドの派遣では、ボランティアの大学生が、児童の人間関係を広げたり、他人への思いやりの心を持たせたりする場面で活躍しました。 ○小学校において実施した社会見学や会社の訪問で、働く人の話を聞くこと等を通じて、望ましい勤労観について学ぶとともに、中学校・高等学校において、職場体験・インターンシップを体験し、望ましい勤労観・職業観を身に付けることにより、社会の一員としての自分を意識する機会としました。 ○成果指標には順調な進捗が見られますが、いじめ等の問題に対する社会的関心がこれまで以上に高まる中、取り組みのさらなる充実が求められる分野になっています。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 教職員の人権に関する知的理解及び人権感覚の向上を図るため、人権教育研修を継続・充実して実施します。
- 情報モラルコンテンツの開発・改善を継続し、より一層の利用促進を図ります。
- 展覧会や音楽会の継続的な実施やふれあいフレンドの継続的な派遣等により、子どもたちが互いの個性や尊さを認め合う心を育てるよう努めていきます。
- 職場体験等の受入先一覧の充実と各校への紹介を継続し、中学校・高等学校における職場体験・インターンシップ実施を推進するなど、社会の一員としての自覚を身に付けることができるよう、キャリア教育の推進を図っていきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	人権教育【人権教育室・指導室・生涯学習課・教育センター】				
25年度決算額	27,294千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学校教育での実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施
社会教育施設での実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施
教員向け人権研修の受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.6 (21年度)	3.5	3.6	3.6	3.6以上
事業の実施状況					
○人権週間において、校長講話、外部講師を招いての講演など、児童生徒に人権感覚を身に付けさせるための人権教育を全校で実施しました。 ○西文化センター、中文化センター、上汐田教育集会所、生涯学習センター等で主催講座・事業として実施しました。 ○初任者から校(園)長まで、経験年数や職務に応じて2,159名を対象に人権研修を実施しました。					

事業名【所管】	夢・チャレンジ支援事業【指導室】				
25年度決算額	6,766千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
実施校において事業に満足した生徒の割合	—	84%	88.8%	89.9%	80%
事業の実施状況					
○中学校・特別支援学校では13校から応募があり、13校で実施し、高等学校では、5件の応募があり、1件を実施しました。中学校・特別支援学校では、生徒が育てた花の苗の学区の方への配布、被災地の学校との交流、学区防災シンポジウムの開催、電車の中吊り広告を利用した学校紹介など、高等学校では、清掃のプロを招聘した講演会と生徒一斉の清掃活動と各学校で生徒会が中心となり、生徒の主体的な活動が行われました。					

事業名【所管】	教育祭開催の支援【指導室】				
25年度決算額	787千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
事業に「満足した」(「やや満足した」は除く)園児・児童・生徒・参観者の割合	50%	57.3%	63.9%	58.1%	60%
事業の実施状況					
○音楽の発表会については、小・中学校は日本特殊陶業市民会館で、高等学校はアートピアホールでそれぞれ開催しました。 ○子どもの作品を展示する展覧会については、小・中学校は各学校で、幼稚園は博物館で、高等学校は市民ギャラリーでそれぞれ実施しました。					

事業名【所管】	ふれあいフレンドの派遣【指導室】				
25年度決算額	13,693千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
実施校数	80校 (21年度)	84校	86校	88校	90校
事業の実施状況					
OH25.5.13～H26.3.14を派遣期間とし、大学生がボランティアとして小学校の放課や授業時間・部活動で児童と一緒に活動、教員の指導補助をしました。					

事業名【所管】	キャリア教育【指導室】				
25年度決算額	— 千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小学校 会社訪問・社会見学実施校の割合	93.5% (21年度)	98.5%	99.6%	100%	95.0%
中学校・高等学校 職場体験・インターンシップ実施校の割合	86.4% (21年度)	91.1%	96.0%	97.6%	90.0%
事業の実施状況					
○教育課程研究集会等での事例の紹介や職場体験の事業所の紹介を行いました。					

事業名【所管】	情報モラル教育【教育センター・指導室】				
25年度決算額	484千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
情報モラル学習サイトの運営	サイトの運営	サイトの充実	サイトの充実	サイトの充実	サイトの充実
情報モラル教育の実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○児童生徒・保護者・教員を対象とした新規情報モラルコンテンツを2種開発しました。 ○情報モラルコンテンツの提供ページを改善し、親子でともに学びやすいようにしました。 ○すべてのコンピュータ研修において、情報モラルにかかわる内容を取り上げることで、情報モラル教育の推進を図りました。					

事業名【所管】	交通安全教育【指導室】				
25年度決算額	8,397千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小学校における参加・体験型の交通安全指導実施校数	257校	258校	262校	263校	全校
事業の実施状況					
○交通安全に対する意識向上について継続的に啓発を行いました。 ○参加・体験型の交通安全指導に必要な備品のほか、各校の希望や実情に応じて、ヘルメット(322個)自転車(154台)等を配当しました。 ○自転車の安全な乗り方について指導する「自転車安全教室受講証」を小学校・特別支援学校小学部の全児童に配布しました。 ○黄色い帽子を小学1年生に配布しました。					

事業名【所管】	幼稚園心の教育推進プラン子育て支援事業【指導室】				
25年度決算額	35,525千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
園の子育て支援事業に満足している保護者の割合	74.3% (21年度)	74.8%	85.6%	89.0%	80.0%
事業の実施状況					
○文化的体験(芸術鑑賞)、自然体験、社会体験を推進しました。 ○園舎・園庭開放、未就園児遊びの会、子育て相談等の子育て支援事業を実施しました。 ○市立幼稚園の預かり保育を17園に拡充しました。					

施策 4

望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

めざす姿

望ましい生活習慣が定着し、健やかな体が育まれている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
子どもの体力・運動能力における平均値 (全国値を100とした指標)	97.1 (21年度)	95.8 (22年度)	95.5 (23年度)	96.1 (24年度)	100
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○子どもに人気のダンス的な要素を取入れた「スクールダンササイズ」の普及・促進を図るため、平成24年度に引き続き学校に講師を派遣したり、指導事例集の活用を体育実技講習会等で呼びかけた結果、運動会でのスクールダンササイズの実施校が平成24年度は42校であったのが、平成25年度は33校増の75校となりました。このように運動の動機付けを図るよう努めた結果、成果指標は23、24年度をやや上回りましたが、全国値よりは低い状況が続いています。 ○保護者向けに体力と生活習慣の相関を示した「元気いっぱいなごやっ子通信」や、児童自身が自分の生活リズムを記入する「元気いっぱいなごやっ子カード」を活用し、望ましい生活習慣の定着と体力向上の啓発を図りましたが、朝食の摂取率は若干低下しました。 ○中学校における部活動では、指導体制が充実するよう外部指導者等を活用することにより、中学生の部活動参加率が高まり、子どもの豊かな心と健やかな体の育成に貢献しました。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 運動する子どもとしない子どもの二極化が見られることから、「できるようになる」という実感を持たせる等の指導の工夫によって楽しい授業を行うなど、運動好きな子どもを育てていくための取り組みを検討していきます。
- スクールダンササイズなどの業前、業間の体育活動の充実や、部活動の外部指導者の派遣を継続することによって部活動の充実を図るなど、運動習慣を身につけ、継続していくための取り組みを実施していきます。
- 子どもが望ましい生活習慣を身につけるには、家庭との連携が不可欠であることから、「元気いっぱいなごやっ子カード」等を引き続き活用し、児童生徒本人はもとより保護者の理解・協力が得られるよう、望ましい生活習慣や健康によい生活の仕方に関心をもたせる意識啓発を図る事業を継続して実施していきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	なごやっ子の体力アップ推進事業【学校保健課】				
25年度決算額	1,468千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
体力・運動能力調査における50m走・立ち幅とび・ボール投げなどの記録を全国平均を100として換算	97.1 (21年度)	95.8 (22年度)	95.5 (23年度)	96.1 (24年度)	全国平均 100
事業の実施状況					
○体力アップ推進校を9校委嘱し、実践事例を全校に紹介しました。 ○スクールダンスサイズの普及・促進を目指し、教員向けの全体講習会や、各校へ講師を派遣する講習会を開催するとともに、指導事例集の活用を呼びかけました。					

事業名【所管】	望ましい生活習慣の育成【学校保健課】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
朝食の摂取率	小学5年生 88.5% 中学2年生 80.3% (21年度)	東日本大震災のため 23年度調査は 実施されず	小学5年生 87.5% 中学2年生 81.7% (23年度)	小学5年生 87.0% 中学2年生 80.3% (24年度)	全国平均
事業の実施状況					
○望ましい生活習慣を啓発し、実践させるため、「元気いっぱいなごやっ子カード通信」(小3・中1)や「元気いっぱいなごやっ子カード」(小3)の活用を呼びかけました。					

事業名【所管】	部活動の振興【スポーツ振興課・生涯学習課】				
25年度決算額	252,139千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
中学生部活動参加率	72.4%	74.6%	75.8%	76.8%	75.0%
事業の実施状況					
○学校部活動の振興を図るため、①外部指導者の派遣(374部)、②部活動顧問の派遣(対象：中学校、50人)、③わいわいワクワクアカデミー(運動8種目・文化2種目)を実施しました。					

事業名【所管】	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援【スポーツ振興課】				
25年度決算額	452千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
設立済学区数	138 小学校区 (21年度)	147 小学校区	149 小学校区	150 小学校区	188 小学校区
事業の実施状況					
○前年度に引き続き、地域における土・日曜日の子どものためのスポーツ活動を推進するため、地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援しました。					

施策5

夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

めざす姿

未来への夢を抱き、生涯を通じて学び成長し続ける機会や場所が提供されている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
博物館・美術館・科学館における子ども向け事業の参加者数	112,389人 (21年度)	110,127人	114,957人	103,283人	126,000人
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○博物館・美術館・科学館における子どもたちを対象とした参加体験型の事業を開催し、子どもたちの興味・関心などを育むことができる機会と場を提供しました。成果指標となっている子ども向け事業の参加者数は、他の事業との関係により子ども向け事業のための会場確保が困難な時期があり、事業規模を縮小せざるを得なかったことなどから、美術館・科学館でやや低い水準にとどまりました。 ○学芸員が学校へ出向く出前授業をはじめとする学校教育との連携事業は、参加者から高い満足度を得ており、特に、博物館のくらし体験事業や出前歴史セミナーは90%を越える満足度を得るなど、学校での学びをさらに深め、なごやっ子の知的好奇心や考える力を育む場の提供になっています。 ○子どもたちが自ら進んで読書に親しみ、生涯にわたり読書の習慣が身につくことを目標として策定した「第2次子ども読書活動推進計画」による各種事業を総合的に推進することで、1ヶ月間に1冊も本を読まなかった児童生徒の割合が低下しました。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 博物館・美術館・科学館において、今後も学校教育との連携をさらに深め、子どもの多様な知的探究心を刺激し、生涯を通じて学び続ける意欲と習慣を育む事業を企画・展開することによって、子ども向け事業の参加者数を増加させます。
- 平成24年度に策定した第2次子ども読書活動推進計画に基づき、はじめての本との出会い事業の実施、図書館における学校図書館との連携窓口の設置等、発達段階に応じた読書活動を総合的に推進します。
- 平成26年度から、子どもたちにとって豊かで有意義な土曜日を実現するため、新たに土曜学習プログラムを試行実施します。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	トライアルサタデー講座【生涯学習課】				
25年度決算額	2,113千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
講座について「大変満足」と回答した人の割合	83.7% (21年度)	71.0%	76.4%	74.8%	85.0%
事業の実施状況					
○各生涯学習センターにおいて、各区の特色を生かした小中学校向け講座を実施しました。					

事業名【所管】	子ども読書活動【生涯学習課・図書館・指導室】				
25年度決算額	7,479千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
1ヵ月間に1冊も本を読まなかった児童生徒の割合	小学校 3.7% 中学校 23.3% 高校 64.9% (18年度)	小学校 12.2% 中学校 19.4% 高校 65.9%	小学校 5.2% 中学校 22.0% 高校 58.7%	小学校 5.1% 中学校 16.7% 高校 56.6%	小学校 0.0% 中学校 18.3% 高校 59.9%
「第2次子ども読書活動推進計画」	(24年度策定)	(24年度策定)	25年2月策定	展開	展開
事業の実施状況					
○読書フェスティバルを実施し、親子で読書を楽しむ大切さを普及啓発しました。(来場者数 3,650名) ○全区の図書館で子ども図書館大使の任命を実施し、市内108名の小学生を任命しました。 ○学校図書館連携窓口を設置し、学校での班別学習を支援するため、学習支援図書の配送を実施しました。 ○はじめての本との出会い事業として、保健所での乳幼児健診時に絵本の紹介冊子の配布、読み聞かせを実施しました。(487回、24,873人) ○乳幼児・児童・保護者等を対象に、おはなし会等を1,893回実施するなど、子ども向け行事・読書相談等の充実を図りました。					

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業				
25年度決算額	2,986千円【博物館】428千円【美術館】 2,918千円【科学館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
参加者数【博物館】	40,878人 (21年度)	39,323人	44,624人	48,703人	43,000人
夏期休業中の子どもの鑑賞者数【美術館】	—	2,575人	9,310人	2,946人	5,000人
中学校美術部の鑑賞校数【美術館】	—	27校	14校	9校	8校
子ども向け普及事業参加者数【美術館】	7,087人 (21年度)	13,821人	26,518人	2,157人	8,000人
学校団体受入れ校数【美術館】	58校 (21年度)	83校	57校	69校	60校
キッズアワー観覧者【科学館】	64,424人 (21年度)	56,983人	43,815人	52,423人	70,000人
科学館にまた来たいと思う子ども(中学生以下)の割合【科学館】	—	97% (暫定値)	97.5%	94.6%	90%
子ども(中学生以下)の入館者数【科学館】	347,807人 (21年度)	483,659人	437,572人	480,698人	570,000人
事業の実施状況					
【博物館】 ○「歴史体験セミナー」「はくぶつかんのなつまつり」「くらし体験学習室」等の参加体験型事業を実施しました。 ○職場体験・職場訪問の受入れを実施しました。 【美術館】 ○夏期休業中の子どもの鑑賞者を増やすため、「夏休み こどもの美術館」を開催しました。 ○夏期休業中に中学校美術部の鑑賞者を受け入れ、解説をしました。 ○「キッズの日」「夏休み こどもの美術館」など学校休業日における子ども向けプログラムを実施しました。 ○小・中・高等学校と連携して学校団体を受け入れました。 【科学館】 ○キッズアワー(H24～ファミリーアワー) 投影回数：152回(H22：116回、H23：166回、H24：127回) ○参加体験型の多様な展示を備えるほか、サイエンスショー等を実施しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化				
25年度決算額	—千円【博物館】—千円【美術館】5,026千円【科学館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
参加者のうち事業に満足した人の割合【博物館】	—	91.0%	92.9%	96.4%	80%
鑑賞教育研修参加者数【美術館】	—	65人	71人	65人	60人
アートカード貸出件数【美術館】	85件 (21年度)	67件	39件	27件	100件
出前アート体験校数【美術館】	8校 (21年度)	8校	14校	7校	10校
出前ものづくり工房校数【科学館】	16校 (21年度)	28校	26校	28校	32校
科学の祭典参加チーム数【科学館】	—	32 チーム	43 チーム	43 チーム	25チーム
事業の実施状況					
【博物館】 ○学芸員が小中学校で行う出前授業「出前歴史セミナー」を実施しました。 ○ホームページをリニューアルし、学校連携のコンテンツを作成・充実するとともに、新たに子ども版博物館紹介コンテンツ「こども博物館」を作成しました。 ○小学校3年生の授業に対応した「くらしのうつりかわり」「くらし体験学習室」を実施しました。 【美術館】 ○教師のための「鑑賞教育研修会」を実施しました。 ○アートカードを貸し出して、学校における美術鑑賞の授業等を支援しました。 ○学芸員とボランティアが学校へ出向いて、美術鑑賞の楽しさを伝える出前授業を実施しました。 【科学館】 ○「ものづくり工房」事業として、職員とボランティアが依頼のあった小学校に出向き、工作指導をおこないました。 ○科学の祭典 参加者数：5,704人(H23：6,265人、H24：5,200人) テーマごとに、実験工作ブース(おもしろ工房17ブースを始め43ブース)を設け、工作や実験、実演(サイエンスショー)を行いました。					

(2) 教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上

特別支援教育の充実、いじめ・不登校などへの対応、安心・安全で快適な教育環境整備のための改築・改修、教員研修の充実などにより、教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上を目指します。

施策 6 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

- 1 特別支援教育
- 2 いじめ・不登校対策
- 3 多文化共生
- 4 小規模校対策

施策 7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

施策 9 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

- 支援を要する児童生徒に対する分野のうち、発達障害対応支援員や発達障害対応支援講師といったマンパワーについて順次拡充を図っています。また、特別支援学校の狭あい化対策として、南養護学校の分校の整備に着手しました。
- 母語学習協力員の増員、日本語通級指導教室の設置校数の増加など、日本語指導が必要な児童生徒への支援を充実させた結果、より多くの生徒が「日本の学校になじむことができた」と感じることができました。
- 全ての学校・園で、学校評議員制、学校関係者評価を活用した学校改善に取り組み、保護者や地域の意見を反映させた学校づくりを実施することができました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 特別支援学校生徒数の増加に伴う特別支援学校の狭あい化は、依然として本市特別支援教育における喫緊の課題となっています。教室数の不足に対応するため、南養護学校の分校整備に着手しましたが、高等特別支援学校の整備など、さらなる教育環境の充実を図っていく必要があります。また、学校生活において医療的ケアを必要とする児童生徒に対する支援も実施していきます。
- 不登校対策については、平成 26 年度に開設したサテライトスクールで適応指導・教育相談を実施するとともに、不登校対応支援講師やスクールカウンセラーの配置拡充など、マンパワーのさらなる充実を図り、個々の状況に応じたきめ細かい対応ができるよう取り組んでいきます。さらに、不登校をはじめとする子ども・教育に関する問題について、総合的かつ専門的な相談・対応が可能な施設の整備に向け、検討を進めます。

- 本年度策定する本市のいじめ防止基本方針に基づき、総合的かつ効果的にいじめ防止等のための対策を推進していきます。また、平成 26 年 4 月に設置したなごや子ども応援委員会では、児童生徒が抱える問題の未然防止・早期発見に努め、学校支援の協力体制を構築していきます。
- 小規模校対策については、平成 26 年 4 月に策定・公表した新たな取り組みの方策に基づき、統合について引き続き取り組んでいきます。

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-1 特別支援教育

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	58.5% (21年度)	58.9%	59.0%	57.5%	63.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○発達障害対応支援員の配置を拡大するとともに、発達障害対応支援講師の配置、障害種に応じた特別支援学級や通級指導教室の拡充により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援と、児童生徒の社会的自立に必要な力の育成を図りましたが、成果指標の進捗に課題が見られるとともに、児童生徒・保護者や教育現場のニーズの高まりに伝えていくことが求められています。 ○研修を通して、子どもや保護者に適切な支援をするために必要な知識や技能を教員に身に付けさせることができました。 ○教育相談や所員派遣、専門家チームの派遣等を行い、指導に苦慮している教職員や保護者への対応を通じて、障害のある児童生徒や教職員への適切な支援をすることができました。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 学校や児童生徒、保護者のニーズは依然として大きいことから、発達障害対応支援講師や発達障害対応支援員の増員等、施策の充実を図っていきます。
- 南養護学校分校の整備に着手しているものの、特別支援学校高等部への入学希望者が年々増加していることから、施設の狭あい化が課題となっています。また、企業などへの就労をめざすニーズも高まっており、さらなる教育環境の整備を図っていきます。
- 障害のある児童生徒への適切な支援が行われるよう、引き続き教員研修の充実を図るとともに、児童生徒・保護者からの相談に対し適切に対応できる体制を整えます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	特別支援学級の設置【指導室】				
25年度決算額	28,578千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	設置	設置	設置	設置	設置
事業の実施状況					
○平成25年度は、小学校378学級、中学校161学級に設置しました。					

事業名【所管】	特別支援学校高等部における就労支援【指導室】				
25年度決算額	8,833千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
守山養護学校産業科の一般就労率	—	—	—	100%	100%
事業の実施状況					
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター1人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置しました。					

事業名【所管】	特別支援教育のための専門家チームの派遣【指導室】				
25年度決算額	3,625千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
専門家チーム派遣による支援に対する学校の満足度	85% (21年度)	94.2%	99.2%	98.5%	100%
事業の実施状況					
○派遣を希望する137校(園)すべてに、教育・医療・療育機関の専門家で構成する専門家チームを派遣しました。					

事業名【所管】	特別支援教育の教員研修・教育相談・就学相談【教育センター】				
25年度決算額	260千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均	3.5 (21年度)	3.6	3.6	3.7	3.5以上
現職教育・相談等への所員派遣の実施	50回	61回	71回	87回	60回
事業の実施状況					
○特別支援教育に関する研修の充実を図りました。					
○学校からの教育相談、就学相談の要請すべてに応じ、指導主事を派遣しました。					

事業名【所管】	発達障害対応支援講師の派遣【指導室】				
25年度決算額	89,145千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
希望校への発達障害対応支援講師の派遣率	7.5% (21年度)	21.0%	20.8%	20.3%	50.0%
事業の実施状況					
○48校の小・中学校に発達障害対応支援講師を派遣しました。					

事業名【所管】	発達障害対応支援員の派遣【指導室】				
25年度決算額	35,184千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
支援員派遣による学校の満足度	—	94.4%	93.8%	88.0%	100%
希望校への支援員派遣率	—	17.6%	27.8%	36.9%	100%
事業の実施状況					
○48校(園)の幼稚園・小・中学校に発達障害対応支援員を派遣しました。					

事業名【所管】	発達障害のある児童生徒への支援【教育センター】				
25年度決算額	15,693千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
通常の学級における子どもの「発達検査及び相談」の回数	210回	281回	297回	291回	280回
事業の実施状況					
○児童生徒の発達検査等を実施しました。 ○学校や保護者からの発達検査及び相談の要望に100%対応しました。					

事業名【所管】	学校生活介助アシスタントの派遣【指導室】				
25年度決算額	47,438千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
アシスタント派遣による学校・保護者の満足度	90% (21年度)	99%	99%	98.9%	100%
希望校へのアシスタント派遣率	81% (21年度)	80%	80.7%	68.6%	100%
事業の実施状況					
○年間を通して、保護者が付添や介助を行っている障害のある幼児児童生徒108名に対して、学校生活介助アシスタントを派遣しました。					

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-2 いじめ・不登校

めざす姿

適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	10.6人 (21年度)	11.1人	11.1人	11.9人	9.8人
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○不登校児童生徒への支援については、学校での取り組みを支援する不登校対応支援講師やスクールカウンセラーの配置、子ども適応相談センターにおける適応指導・教育相談、ハートフレンドなごやにおける相談事業等、個々の児童生徒に応じた支援を実施しました。また、子ども適応相談センターの過大な通所者数の緩和、南部方面からの通所の促進を図るため、サテライトスクールの整備を進めました。 ○不登校児童生徒の学校復帰率は 34.1%であり、全国平均の 30.4%と比較すると、本市の取り組みの効果が表れている数字となっています。しかし、児童生徒 1,000 人当たりの不登校児童生徒数及び不登校児童生徒の学校復帰率は、ともに平成 24 年度の実績には及ばない結果となりました。 ○いじめ対策については、地域と連携して取り組んでいるいじめ・問題行動等防止対策事業が、いじめを相談しやすい環境づくりに効果を上げており、楽しく通うことのできる学校づくりに寄与しています。また、ING(いじめのない 学校づくり)キャンペーンを実施し、各学校におけるいじめ防止に向けた取り組みを行いました。 ○平成 25 年 7 月に発生した本市中学校生徒の転落死を踏まえ、このような悲しい出来事が二度と起きないように、徹底した検証と再発防止策の立案・実施に努めました。 ○相談事業においては、年間 9,700 回以上の相談に応じ、いじめ・不登校等子どもたちが抱える様々な悩みを解決するためのサポートをすることができました。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 家庭が抱える問題の深刻化や相談体制の強化等の課題を踏まえ、今後も学校や関係機関との連携をとりながら一人ひとりの状況に対応できるよう取り組みを進めていきます。
- 通所者数や発達障害に起因する不登校の児童生徒数が増加するなか、不登校の児童生徒が落ち着いた環境で学校復帰の準備を行うことができるようにするための対応を検討していきます。
- いじめ・不登校に関する相談については、これまで以上に問題解決に向け、緊密に学校や関係機関と連携していきます。また、本市としてのいじめ防止基本方針を定め、徹底した対策を推進します。
- 平成 26 年 4 月 1 日、市内 11 ブロックの中学校 11 校に、なごや子ども応援委員会を設置しました。なごや子ども応援委員会では、スクールカウンセラー始め 4 つの職種の職員が、学校のスタッフの一員として、学校支援の協力体制を構築していきます。
- 子ども適応相談センターやハートフレンドなごやといった専門機関による個別指導には高い効果が見られることから、不登校をはじめとする子ども・教育に関する問題について、総合的かつ専門的な相談対応が可能な施設の整備に向け、検討を進めます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	不登校対応支援講師等の配置【指導室】				
25年度決算額	349,995千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
不登校児童生徒の学校復帰率	36.4% (21年度)	35.4%	39.9%	34.1%	38.0%
事業の実施状況					
○H25.4.10～H26.3.7の期間内に市内小中学校40校に対し、不登校児童生徒対応時に代替講師として配置しました。 ○スクールカウンセラーを名古屋市立の全中学校・高等学校に配置しました。					

事業名【所管】	子ども適応相談センターでの不登校対応事業【指導室・子ども適応相談センター】				
25年度決算額	72,638千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
センターに通所する不登校児童生徒の学校復帰率	44.3% (21年度)	39.7%	46.9%	49.8%	50.0%
事業の実施状況					
○心理的理由により登校できない児童生徒及びその保護者に対して個人面接をするとともに同世代との交流を促進する適応指導を実施した。 ○遠くて通所できない児童生徒及びその保護者のために、生涯学習センター(市内6区)において巡回教育相談(年3回)を実施した。					

事業名【所管】	ハートフレンドなごやでの相談事業【教育センター】				
25年度決算額	50,031千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
電話・メール相談	4,700 回	5,058回	4,269回	4,288回	5,000 回
来所相談	5,000 回	3,609回	3,673回	3,605回	5,300 回
訪問相談	1,900 回 (いずれも19～21年度平均)	1,865回	1,842回	1,885回	1,900 回
事業の実施状況					
○子どもの教育・養育上のあらゆる問題の総合相談窓口として相談活動を実施しました。					

事業名【所管】	スクールソーシャルワーカー活用事業(訪問相談)【教育センター】				
25年度決算額	51,684千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
訪問相談を受けた不登校児童生徒の学校復帰率	50% (19～21年度平均)	53.8%	50.8%	54.0%	55%
事業の実施状況					
○学校から要請のあった不登校児童生徒の訪問相談に100%対応しました。					

事業名【所管】	幼小・小中連携の取組み【指導室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小1における不登校者の割合	0.03% (19~21年度平均)	0.029%	0.021%	0.028%	0.02%
中1における不登校者の割合	0.58% (19~21年度平均)	0.65%	0.6%	0.67%	0.48%
事業の実施状況					
○全ての小学校で幼保小連絡会を行い、連携を図りました。 ○全ての中学校で小中連絡会等を行い、児童生徒の情報交換を行いました。					

事業名【所管】	旧六反小学校を活用した不登校対応の私立中学校の誘致【指導室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	開校	実施	実施
事業の実施状況					
○旧六反小学校の校地及び校舎を活用し、不登校問題を抱える子どもが通い、学ぶことのできる新たな選択肢の一つとして、不登校対応の私立中学校を誘致し、平成24年4月に開校しました。					

事業名【所管】	いじめ・問題行動等防止対策事業【指導室】				
25年度決算額	22,728千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
いじめられたりいじめを見たりしたとき、先生や、親、友達に相談することができる子どもの割合	77.2%	78.3%	77.6%	81.6%	84.0%
事業の実施状況					
○中学校ブロック単位でいじめ・問題行動等防止対策連絡会議を設置し、情報交換や巡回指導等を実施しました。 ○いつでも相談できる状態をつくるため、幼稚園、小・中・高等学校の全幼児児童生徒に相談機関を明記したカード「あったかハート」を配布しました。					

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-3 多文化共生

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	86%	88.4%	87.1%	88.7%	90%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○日本語指導講師および母語学習協力員の配置、初期日本語集中教室の拡充と日本語通級指導教室の運営を行ってきました。特に、母語学習協力員を増員するとともに、日本語通級指導教室の設置校数を増加するなど、日本語指導が必要な児童生徒の支援に一層の力を入れた結果、成果指標の「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合を高めることができました。					
					評価
					☆☆☆

今後の方向性
○外国人の就学に関する現状把握に努め、就学の支援策を検討するとともに、日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への適応を一層進める観点から、母語学習協力員のより効果的な活用方法や通級指導教室の運営方法について、検討を進めていきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	日本語教育が必要な児童生徒への支援【指導室】				
25年度決算額	170,698千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	86%	88.4%	87.1%	88.7%	90%
事業の実施状況					
○日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する小・中学校に、日本語指導講師、母語学習協力員を配置しました。 ○日本語教育相談センターで就学相談や通訳・翻訳等を実施しました。また、「初期日本語集中教室」(2か所)と「日本語通級指導教室」(16か所)で日本語指導を実施しました。 ○「栄日本語指導教室」で、土日に日本語や教科学習の指導をしました。					

事業名【所管】	帰国児童生徒教育【指導室】				
25年度決算額	4,373千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
帰国後、安心して学校生活を送れていると思う児童生徒の割合	80% (21年度)	88.6%	100%	95.7%	90%
事業の実施状況					
○帰国児童生徒教育推進校である笹島小・中学校両校に、帰国児童生徒教育推進校非常勤講師を、笹島小学校に帰国児童生徒推進校外国人ボランティアを配置しました。 ○帰国児童生徒教育研究協力校で、帰国児童生徒の実態を把握したり、適応指導のあり方についての工夫を行ったりしました。					

事業名【所管】	外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成しました。 ○市立小中学校における就学援助の案内及び申請不備の返戻文について外国語版を作成しました。(対応言語：中国語、ポルトガル語、スペイン語、英語、フィリピン語、ハングル)					

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます

6-4 小規模校対策

めざす姿	適切なサポートやよりよい教育環境の提供により、誰もが安心して楽しく学校生活が送れている
------	---

◆施策評価

施策への貢献度及び目標に対する評価

- 小規模校対策は、全学年でクラス替えが可能な望ましい学校規模を確保することにより、児童・生徒が多様なものの見方や考え方に触れ、お互いに学び合い切磋琢磨できる、より良い教育環境を提供することに寄与することになります。
- 優先順位の高い対象校(6学年すべてで単学級の状況が継続する見込みの9校)のうち、3校において、当該3校の合同検討組織から統合準備会へ移行し、校名選定や施設整備等の協議を進めたことは、大きな前進となりました。
- 従来の取り組みだけでは、計画の推進がなかなか見込めない状況があるため、新たな取り組みの方策のもと、計画の推進を図るべきと判断しました。

評価

☆☆

今後の方向性

- 統合準備会を設置した3校については、平成27年度開校に向けた話し合いや具体的な準備を進めていきます。
- 平成26年4月に策定・公表した新たな取り組みの方策に基づき、児童数が120人を超えない状況が継続する場合は速やかに統合へ向けた合意を図り、6学級を超えない状況が継続する場合は統合合意に向けた取り組みを推進するよう取り組んでいきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】		小規模校対策【学校計画室】			
25年度決算額		465千円			
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	計画策定前の 対策実施校 ほのか小(3校統合) 笹島小(2校統合)	合同検討組織 設置(3校) 検討組織 設置(1校)	合同検討組織 (3校) 検討組織(1校) で協議	合同検討組織を 統合準備会へ 移行(3校)	6学年全てで単学級の 状況が継続する見込み の9校について、 対策実施 (28年度)
事業の実施状況					
○計画の対象校(44校)及び統合の相手校(3校)について、各学校の状況に応じ、26年度入学予定児童の保護者への説明会や、PTAや地域住民に対する説明会を実施する等、小規模校対策への理解を得るための取り組みを進めました。 ○統合準備会を設置した幅下・江西・那古野小学校の3校では、平成27年度統合に向けての準備を進めています。					

施策7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

めざす姿

計画的な維持更新によって、子どもたちに安心・安全で快適な教育環境が提供されている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
大規模改造事業(第4次計画)の 実施	4万8千㎡ 施工完了	9万㎡ 施工完了	14万㎡ 施工完了	19万㎡ 施工完了	40万㎡ 施工完了
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○大規模改造事業第4次計画では、主に昭和55年以前に建設され老朽化の進んだ校舎を対象として、内装・外壁・屋上防水を一体的に改修する大規模改造事業を行っています。より多くの児童生徒が安心して快適に学ぶ環境を提供するため、国の経済対策等の補正予算を活用するなどあらゆる機会を捉えて必要な予算の確保に努めていますが、厳しい財政状況の中であって、実施が遅れています。 ○おおよそ築40年を経過した校舎を対象に、残存耐用年数を把握する構造体耐久性調査を実施するとともに、改築に替え、施設の長寿命化と機能向上を図るリニューアル改修について、実施設計を行いました。 ○明るいトイレ改修事業では、現在の予算では1校あたりの施工内容に限界があるため、更なる便器の洋式化など、学校の希望に十分に対応できていない状況です。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

○児童生徒の良好な学習環境を早期に整備するため、大規模改造事業の実施のペースを早めるとともに、リニューアル改修を本格的に実施するため、必要な予算の確保に努めます。また、トイレ改修事業を含め、児童生徒が安心して快適に学ぶ環境の整備のための効率的な改修方針についての検討をさらに進めます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	安心・安全で快適な教育環境整備のための改築・改修【学校整備課】				
25年度決算額	5,764,750千円				
事業の指標内容	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
構造体耐久性調査の実施	構造体の耐久性調査の実施(195棟)	構造体の耐久性調査の実施(138棟)・リニューアル改修に向けた調査の実施	構造体耐久性調査の実施(161棟)・リニューアル改修に向けた基本調査・基本設計の実施	構造体耐久性調査の実施(254棟)【完了】リニューアル改修モデル校設計の実施	改築・リニューアル改修などの実施
大規模改造事業(第4次計画)の改修済み面積	4万8千㎡	9万㎡	14万㎡	19万㎡	40万㎡
明るいトイレ改修事業整備率(小・中学校)	61.8%	73.2%	82.6%	89.8%	100%
事業の実施状況					
○大規模改造事業 ・小学校17校及び中学校12校、高等学校2校、幼稚園3園につき大規模改造工事を実施しました。 ・小学校39校及び中学校16校、高等学校3校、幼稚園2園につき大規模改造設計を実施しました。 ・小学校173棟、中学校39棟、高等学校29棟、幼稚園13棟につき構造体の耐久性調査を実施しました。 ・リニューアル改修モデル実施校の設計を実施しました。 ○明るいトイレ改修事業 ・小学校12校、中学校4校で便器の洋式化、小便器のフラッシュバルブ化、トイレブースの改修などを実施しました。					

事業名【所管】	校庭・園庭の芝生化【学校整備課】				
25年度決算額	2,500千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
校庭・園庭の芝生化(のべ実施校(園)数)	小学校1校 幼稚園2園	小学校2校 幼稚園3園	小学校3校 幼稚園4園	小学校3校 幼稚園5園	小学校6校 幼稚園15園
事業の実施状況					
○吹上幼稚園園庭で芝生化を実施しました。					

事業名【所管】	過大規模校解消のための新設校の建設【学校整備課・施設計画室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
下志段味小学校の建設	実施設計	建設	開校	—	24年度開校
事業の実施状況					
○下志段味小学校を開校しました。					

施策 8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

めざす姿

保護者や地域からの意見が反映された学校づくりが進められている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
学校関係者評価を活かした学校改善の実施率	65% (20年度)	96%	100%	100%	80%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○全ての学校・園で、保護者や地域の人々等による学校関係者評価の実施と、その結果を活かした学校改善に取り組んでいます。あいさつ運動の強化や異学年交流の充実等、学校関係者評価を活かし、保護者や地域の意見を反映した学校づくりに取り組むことができました。 ○学校評議員制では、より議論を深められる会合形式で実施する学校が増え、ほぼ全ての学校で実施するに至っています。学校評議員の意見を受け、地域連携の強化、安心・安全な学校づくり、情報発信などについて改善を図ることができました。 ○各学校はホームページを通して学校や子どもたちの様子を伝えています。事業目標として掲げた学校評価の情報提供は約半数の学校が実施しているにとどまっています。					
					評価
					☆☆☆

今後の方向性
○引き続き、学校関係者評価の実施や、学校関係者評価を活かした学校改善の取り組みを全ての学校で行うことをめざすとともに、学校評価等、学校ホームページによる情報提供を積極的に行っていくよう呼びかけていきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	学校評議員制・学校評価【指導室・教職員課】				
25年度決算額	3,928千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
学校関係者評価を活かした学校改善の実施率	65% (20年度)	96%	100%	100%	80%
事業の実施状況					
○市立学校(園)の413(園)で延べ2,028名に学校評議員を委嘱しました。各校(園)では1校(園)平均、個別対話形式2.75回、会合形式218回の意見聴取の機会をもち、学校運営の改善を図りました。また、全ての市立学校(園)で、学校関係者評価を実施し、その結果を活かすことで、学校運営の改善を図りました。					

事業名【所管】	学校開放週間【指導室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
小・中学校の学校開放週間の実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○全ての小・中学校が学校開放週間を実施し、保護者や地域の方々が授業や行事を参観しました。					

事業名【所管】	学校ホームページによる地域への情報提供【指導室】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
ホームページを使った学校評価の情報提供率	20%	27.0%	27.0%	44.1%	100%
事業の実施状況					
○学校ホームページの更新を呼びかけ、学校(園)の状況、教育活動の様子、学校評価等を家庭や地域に発信し、連携を進めるよう働きかけました。					

施策 9

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

めざす姿

豊かな人間性を備え、使命感あふれる教員を確保し、養成できている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
教職員評価アンケートにおいて、「自己目標を明確にし、実践できた」と回答した教職員の割合	75% (21年度)	79.2%	79.9%	80.0%	100%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○教員研修については、受講者による理解度・満足度の効果測定平均値が目標値を上回り、教職員としての基本的な知識・技能の習得や今日的な教育課題等への対応について理解を深めることができましたが、情報機器活用能力に関する研修については課題が残りました。 ○なごや教師養成塾では、指導技術や今日的な教育課題への対応を学ぶ84の「講座」や、授業力や児童との接し方を身に付ける「体験研修」を行うことにより、採用後すぐに学級担任を務めることができる即戦力となる人材を育成することができました。また、採用内定者を対象として、一部講座を開放しました。 ○本市における講師経験年数により、受験可能年齢を60歳未満まで緩和することで、経験豊かな教員を確保するとともに、面接重視の採用試験を実施し、使命感あふれる教員を確保することができましたが、受験者の倍率は若干下がりました。 ○全校(園)、全教職員を対象に教職員評価システムを実施し、自己目標の意識化による教員の意欲向上や授業改善を図ることができましたが、成果指標の大幅な伸びには至りませんでした。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 大量退職に伴う大量採用によって増加した若手教員の実践的指導力向上のために、初任者研修・5年目研修・10年目研修の基本研修、アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座をより現場のニーズをとらえた内容へと充実を図ります。また、教員のICT活用指導力向上を目指し、研修内容の充実及び研修機会の拡充を図ります。
- 教員採用選考試験の志願者を増やすために、見やすくわかりやすいホームページを作成するほか、各都市・地元大学への説明会では、名古屋の教育の魅力を伝えることでより一層の内容の充実を図ります。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	教員採用【教職員課】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
募集人員に対する受験者の倍率	6.3倍	6.3倍	5.4倍	5.1倍	6.5倍
事業の実施状況					
○より多くの受験者を確保するために教員採用説明会の充実を図りました。スポーツ・芸術・英会話能力など実績、講師の経験など、豊かな経験を有する人材の確保を図りました。					

事業名【所管】	なごや教師養成塾【教育センター】				
25年度決算額	12,384千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
卒塾生配置校の校長を対象とした調査に「塾で学んだことが学校で生かされている」と回答した割合	—	100%	100%	100%	100%
事業の実施状況					
○本市小学校教員を目指す塾生に講座及び体験研修を実施しました。 ・卒塾 58人(第5期生) ・入塾 65人(第6期生)					

事業名【所管】	教員研修【教育センター】				
25年度決算額	90,429 千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	基本研修 3.5 経営研修 3.7 専門研修 3.6 長期研修 3.6 (21年度)	基本研修 3.6 経営研修 3.7 専門研修 3.6 長期研修 3.8	基本研修 3.6 経営研修 3.8 専門研修 3.7 長期研修 3.8	基本研修 3.6 経営研修 3.7 専門研修 3.7 長期研修 3.9	基本研修 3.5以上 経営研修 3.7以上 専門研修 3.6以上 長期研修 3.6以上
事業の実施状況					
○初任者研修・5年目研修・10年目研修等の基本研修や、校(園)長・教頭への経営研修等100種類の研修・講座を実施し、約15,600人(延べ約40,000人)が受講しました。					

事業名【所管】	時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】				
25年度決算額	144千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8以上
事業の実施状況					
○児童生徒が楽しく学ぶことができる魅力ある授業手法についての研修を小学校14講座、中学校11講座実施し、2,706人(延べ9,054人)が受講しました。					

事業名【所管】	授業名人による授業のコツの伝承【教育センター】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
授業で活用できる教材などの電子配信	—	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○授業で活用できる学習プリントや指導上の留意点等、授業のアイディアを掲載した学校向けホームページの充実を図りました。					

事業名【所管】	新たな課題に対応した研修【教育センター】				
25年度決算額	16千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
延べ受講終了者数	127人	179人	238人	294人	280人
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.5	3.3	3.4	3.5	3.5以上
事業の実施状況					
○「日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座」を3日間実施し、56人が受講しました。					

事業名【所管】	情報機器活用能力に関する研修【教育センター】				
25年度決算額	3,528千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
文部科学省「教員のICT活用能力調査」のうち、全国平均を上回る項目数	5項目中 2項目 (21年度)	5項目中 1項目 (22年度)	5項目中 1項目 (23年度)	5項目中 0項目 (24年度)	全項目
事業の実施状況					
○コンピュータに関する研修講座を20講座実施し、2,033人が受講しました。					

事業名【所管】	民間企業等における社会体験研修【教育センター】				
25年度決算額	41千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)	3.7 (21年度)	3.8	3.8	3.9	3.7以上
事業の実施状況					
○教頭2人、教諭8人がサービス業をはじめとするさまざまな民間企業等で約1か月間の体験研修を受講しました。					

事業名【所管】	教育に対する信頼を確立するための研修【教育センター】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○初任者から校(園)長まで、信頼される学校づくり、コンプライアンス等に関連する研修を実施し、1,730人が受講しました。					

事業名【所管】	指導が不適切な教員への研修【教職員課・教育センター】				
25年度決算額	6,968千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
指導力が改善されて学校に復帰した教員の割合	100%	100%	継続受講	(継続受講者) 100% (新規受講者) 継続受講	100%
事業の実施状況					
○指導が不適切と判定された教員に対して、指導改善特別研修(校内研修141日、校外研修124日)を実施しました。					

事業名【所管】	教員免許状更新講習【教育センター】				
25年度決算額	18,945千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答する割合	87.8% (21年度)	89.1%	89.7%	94.4%	90.0%
事業の実施状況					
○名古屋市教育委員会が開設者となって免許状更新講習を実施し、802人が受講することで教員として必要な資質を高めることができました。					

事業名【所管】	教職員評価・優良教職員の表彰【教職員課】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
教職員評価アンケートにおいて、「自己目標を明確にし、実践できた」と回答した教職員の割合	75% (21年度)	79.2%	79.9%	80.0%	100%
事業の実施状況					
○教職員評価システムにより、教職員が自己目標を主体的に設定し、校(園)長との面談や自己評価、校(園)長による評価などを実施しました。 ○学校教育における功績の顕著な教職員19名を優良教職員として表彰しました。					

施策 10 子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

めざす姿

教員の多忙化を軽減し、教員が子どもとふれあう時間が確保できている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
会議の精選や校務の効率化 などで生み出された時間	—	1週間あたり 約0.17時間	1週間あたり 約0.32時間	1週間あたり 約0.58時間	1週間あたり 1時間 (26年度)
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○「元気な学校づくり」プロジェクトにおいては、各学校での校務支援ソフトの導入が一層進み、平成25年度末には小中学校合わせて232校にまで増加しました。また、学校文書の文書様式の電子化や発送文書の見直し、新・学校文書管理システムの活用も進みました。さらに、学校事務支援センターによる一括購入品目の拡大等の促進や、運営サポーターの活用、市立図書館による学校図書館への支援などに取り組み、生み出された時間は増加しましたが、教員一人あたり1週間で0.58時間にとどまっています。 ○弁護士、精神科医等の専門家らによる学校問題解決支援チームを設置し、学校(園)における解決困難な事案について、専門家から指導・助言を受け、早期解決と学校の負担軽減を図ります。 ○学校給食会計事務や未納対策事務の教職員の負担軽減に向けて、事務の効率化に努めました。 ○キャリア・マイスターの派遣校からは、全ての学校で専門性を生かした授業や活動により、学校の教育活動の充実が図られたとの声がありました。					
					評価
					☆☆

事業の実施状況(25年度)

今後の方向性
○名古屋市版校務支援ソフトの作成と配信により、校務の効率化を図ります。また、文書事務の効率化を図るため、文書管理システムの充実や市立図書館による学校図書館への支援の拡充等により、目標の実現につなげていきます。 ○マンパワー(人材活用)による、子どもとふれ合う時間の確保についても考えていきます。 ○専門家からの指導・助言に加え、学校現場で直接対応を行うための方策について検討します。 ○学校給食会計事務・未納対策事務や就学援助事務などにおいて、教職員の負担軽減について引き続き取り組んでいきます。

事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	「元気な学校づくり」プロジェクト 【教職員課・指導室・学事課・学校保健課・生涯学習課】				
25年度決算額	37,484千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
アンケート調査で、「子どもとふれあう時間が増えた」と回答した教員の割合	—	72.2%	73.3%	78.8%	70%
事業の実施状況					
○校務支援ソフトを導入する学校が増え、通知表作成等の校務の効率化が図られました。 ○行事の運営や学校の環境整備を効果的に行うための運営サポーターの活用を促進しました。平成23年度以降、毎年平均90回以上という高い頻度で活用されています。 ○文書の精選や様式の電子化を促進しました。 ○学校事務支援センターによる一括購入品目の拡大等を促進しました。 ○新・学校文書管理システムを稼働し、文書収受事務の簡素化を図りました。 ○市立図書館による、図書修理等の学校図書館支援を促進しました。 ○学校(園)における解決困難な事案について、学校問題解決支援チームの専門家から指導・助言を受け、対応しました。また、弁護士講演会を行い、トラブル対応やチームの活用について周知しました。 ○学校給食会計事務において、年度末精算制への導入に向けて3校で試行実施をし、平成26年度の拡大に向けて、より円滑な事務が行えるよう意見を集約しました。 ○給食費の未納について、徴収困難な事例について教育委員会が学校と協力して徴収に取り組むことや、公会計化を実施している他都市の課題や問題点について、継続して調査・検証に努めました。					

事業名【所管】	学校現場における外部人材の活用【指導室・教職員課】				
25年度決算額	17,542千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
キャリア・マイスターを活用して、教育活動の充実が図られたと回答した学校の割合	—	100%	93%	100%	80%
事業の実施状況					
○小中特別支援学校33校に対して、固定型キャリア・マイスター4人を4校に、巡回型キャリア・マイスター10人を29校に派遣しました。					

(3) 学校・家庭・地域の連携

「親学」の推進、あいさつ運動、PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進などにより、学校・家庭・地域の連携を図ります。

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

- 「家庭でしつけ」「学校で学び」「地域で育てる」それぞれの役割を重視しながら、学校・家庭・地域と連携した取り組みを行うことで、家庭の教育力の低下を感じている市民の割合を 24 年度の 49.3%から 25 年度は 45.5%に減らすことができました。
- 家庭に対しては、親子の触れ合いを深める機会や子育て支援の充実を図るとともに、PTA 活動と連携した家庭への働きかけを行いました。また、父親の PTA 活動への参加促進を図るため「おやじの会事例集」を作成するなどの取り組みを通じて、家庭教育に対する意識の向上に寄与しました。
- 地域に対しては、PTA から保護者への呼びかけなどにより、子ども安全ボランティアの登録数が目標の 80,000 人を超えるなど、地域全体で子どもを見守る体制の充実を図ることができました。また、女性会による「地域いきいき世話やきおばさん」活動をはじめとした、地域に根ざした活動の支援・促進に取り組みました。

【今後、充実を図るべき分野】

- PTA や女性会等と連携した活動は、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育むうえで不可欠であることから、引き続きその充実に努めます。
- 家庭での取り組みが特に重要な課題については、PTA や学校と連携しながら、より効果的な働きかけに取り組んでいきます。

施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、家庭の教育力の向上が図られている
------	--------------------------------

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている市民の割合	51.1% (21年度)	46.9% (暫定値)	49.3%	45.5%	45.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○家庭、地域、学校・園と連携し、家庭教育について考えていただく機会を提供することにより、一人ひとりの親が、家庭を見つめ直し、「教育の原点は家庭にある」ことを再認識していただきました。 ○「親学」に関する事業を広く展開し、家庭の教育力の向上に努めました。また、「親学推進協力企業制度」の加盟団体を増やし、「親学」の推進を図りました。これらにより、成果指標である「家庭の教育力の低下を感じている市民の割合」は目標に向かって減らすことができました。 ○PTA活動に子どもが企画段階から参画し、より子ども目線にたった活動にしていこうことを目指す「PTSA」調査研究事業を支援するほか、保護者、とりわけ父親のPTA活動への参加促進をはかるため、おやじの会事例集を作成するなどの取り組みを通して、家庭の教育力の向上を図りました。					
					評価
					☆☆☆

今後の方向性
○コンテストの内容を広報するなどにより「親学アクション」活動の充実を図るとともに、「親学推進協力企業制度」の周知・理解に努め、新規登録企業・団体の増加と登録の継続を図ります。 ○PTAの運営や活動の充実を図るため、「PTA活動のすすめ方Q&A」を作成するなどの取り組みを通して、家庭の教育力を高めていくよう努めます。 ○家庭でのスマートフォン等の利用に関するルールづくりのための保護者教室など、家庭の課題解決に向けた講座等の充実を図ります。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	親学【生涯学習課】				
25年度決算額	6,346千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
親学推進協力企業登録数	123 団体 (21 年度)	150団体	165団体	172団体	200団体
「親学アクション」の取組みを 継続している家庭の割合	61.2% (21 年度)	59.4%	65.2%	60.5%	70.0%
事業の実施状況					
○家庭の教育力を高めるために、「家庭教育セミナー」を開催しました。 ○コミュニケーションや基本的な生活習慣等「親学アクション」活動をP T Aと連携して広く展開しました。					

事業名【所管】	家庭の日 普及啓発事業【生涯学習課】				
25年度決算額	4,217千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
家庭の大切さ等について考え 深めた家庭の割合	—	93.1%	94.3%	91.3%	70.0%
事業の実施状況					
○啓発ポスター・作文の募集や「ファミリーデーなごや」の開催を通じて、家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについてあらためて考える「家庭の日」の普及啓発を推進しました。					

事業名【所管】	幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】				
25年度決算額	1,305千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「家庭教育相談事業」参加者の 満足度	73%	86.2%	85.1%	88.7%	80%
事業の実施状況					
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、「家庭教育相談事業」や「子育てフォーラム」を実施し、また、家庭教育啓発資料「幼稚園の子どもたち」を発行し、家庭教育を支援しました。					

事業名【所管】	保護者のPTA行事等への参加促進【生涯学習課】				
25年度決算額	3,904千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○市P T A協議会と連携し、啓発パンフレットの発行や懇談会を行い、保護者のP T A活動への理解を深め、P T A行事などへの参加を促進しました。					

施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

めざす姿

学校・家庭・地域が連携し、子どもの見守り活動の充実が図られている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	69,446人 (22年度)	75,821人	77,847人	80,598人	80,000人
私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業補助対象園数	119園 (21年度)	124園	129園	125園	補助を 希望する全園 (26年度)
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○子ども安全ボランティアの登録者数を、PTAや学区の方々の理解を得ながら、順調に目標値まで増やすことができ、子どもの見守り活動の充実を図ることができました。 ○地域の懸け橋として、パトロールやあいさつ活動等を行っているPTAや「地域いきいき世話やきおばさん」活動等をしている女性会と連携し、地域活動の支援・促進を図ることができました。 ○全小・中学校のPTAが参加し、学校や女性会をはじめとした地域団体のほか中日ドラゴンズとも連携して「あい・あい・あいさつ活動」を推進することで地域のつながりを深め、子どもを見守り育むことができました。 ○地域子育て支援事業費や預かり保育事業費への補助について、補助を希望する全園に対して補助金を支給し、私立幼稚園を拠点とした子育て支援活動の促進を図ることができました。 ○市立幼稚園の子育て支援拡充のため、預かり保育を17園に拡大し、保護者のニーズに応えました。					
					評価
					☆☆☆

今後の方向性

- 子ども安全ボランティアへの参加の呼び掛けを継続し、地域による子どもの安全体制の整備に引き続き努めていきます。
- PTA・女性会など地域の団体との連携を一層深めるとともに、あい・あい・あいさつ活動等の地域活動を促進していくことにより、地域のつながりを深めます。
- 補助制度の活用を促進し、私立幼稚園での預かり保育事業や地域子育て支援事業の一層の充実を図ります。
- さらなる市立幼稚園の子育て支援拡充のため、夏期休暇期間等、預かり保育期間の拡大を目指します。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	子どもを守る活動【学校保健課】				
25年度決算額	29,954千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
子ども安全ボランティアの登録者数	69,446人	75,821人	77,847人	80,598人	80,000人
事業の実施状況					
○子どもの登下校時の安全を確保するため、「スクールガードリーダー(22名)による巡回指導」、「子ども安全ボランティアによる見守り活動」、「なごやっ子あんしんメールの配信(5,446回)を行いました。					

事業名【所管】	PTA・女性会等との連携による地域活動の促進【生涯学習課】				
25年度決算額	—				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○「PTA指導者研究集会」や「PTA活動研究大会」の中で、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施し、PTAの活動を支援しました。 ○「市地域女性団体研究協議大会」や「各区地域女性団体研究協議大会」の中で、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施し、女性会の活動を支援しました。					

事業名【所管】	私立幼稚園預かり保育補助事業【学事課】				
25年度決算額	39,663千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
補助対象園数	101園 (21年度)	106園	110園	111園	124園 (希望する全園)
事業の実施状況					
○預かり保育を実施する私立幼稚園111園に対して、授業料及び教育研究費の補助を実施しました。					

事業名【所管】	私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業【学事課】				
25年度決算額	59,610千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
補助対象園数	119園 (21年度)	124園	129園	125園	全園 (補助を希望する全園)
事業の実施状況					
○園舎・園庭開放、未就園児対象の親子教室、子育て相談など、地域子育て支援事業を実施する私立幼稚園125園に対して、事業費の補助を実施しました。					

事業名【所管】	あい・あい・あいさつ活動推進事業【生涯学習課・指導室】				
25年度決算額	892千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
あい・あい・あいさつ活動へのPTA参加率	—	100%	100%	100%	100%
事業の実施状況					
○笑顔いっぱい「アサガオ運動」や「あい・あい・あいさつの日(11月1日)」「あいさつ月間(11月)」の実施を通じて、PTAを中心に、女性会を始め地域の諸団体や学校、家庭が連携し、実践的な「あいさつ活動」を実施しました。また、マスコットキャラクター・標語や「あいさつの歌」を活用し、あいさつの輪を広げる広報を展開しました。					

(4) 教育関連制度の改革・改善

制度改革に向けて国や県に対して要望を行ったり、高等学校入学準備金などによる保護者負担の軽減により、名古屋の教育関連制度の改革・充実を図ります。

施策 13 教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

- 国や県に対し要望を続けてきた、教職員給与負担の移管及び学級編制や教職員定数などの包括的な権限移譲については、県費負担教職員の給与負担等の包括的権限を指定都市に移譲することと、それに伴う税源移譲の実施が指定都市所在道府県と指定都市の間で合意され、要望を実現させることができました。
- 保護者の経済的負担の軽減については、高等学校入学準備金の貸与人数を 300 人から 340 人に拡大し、より多くの生徒の進学の機会を確保することに貢献することができました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 権限移譲に当たって生じる、教職員の給与費等の財政措置、人事・給与等に関するシステム構築などの様々な課題を解消し、円滑に権限移譲が実施できるよう、必要な措置について引き続き国や県に対して働きかけていく必要があります。
- 権限移譲の実施後は、名古屋市の権限において学級編制や教職員定数が決められるようになることから、名古屋市としての教育をいかに充実させていくかをこれまで以上に検討していく必要があります。

施策 13 教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

めざす姿	制度改革を目指した取組みを進めている
------	--------------------

◆施策評価

施策への貢献度及び目標に対する評価

- 国に対して、県費負担教職員の給与費負担の移管及び学級編制や教職員定数などの包括的な権限移譲など、税財源の移譲を含んだ制度改革の推進を働きかけました。また、県に対して、本市の実情に応じて、円滑な権限移譲と必要な税源移譲が行われるよう働きかけました。その結果、県費負担教職員の給与負担等の包括的権限を指定都市へ移譲することと、それに伴う財政措置として、指定都市にとって財政運営の影響を最小限になるよう国が地方財政措置を適切に講じることを前提として、個人住民税所得割2%の税源移譲が行われることが、指定都市と県との間で合意されました。
- 国においては、平成25年12月20日に「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定され、平成26年5月28日に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」(第4次一括法案)が可決され、県費負担教職員の給与負担等の包括的権限の指定都市への移譲が、平成30年4月1日までに実施されることが決まりました。

評価
☆☆☆

今後の方向性

- 第4次一括法案が可決され、権限移譲が実施されることが決まったものの、県費負担教職員制度の見直しに係る財政措置として個人住民税所得割2%の税源移譲が行われることが合意されたのみであり、給与費等の一部が財政措置未定となっています。
- 権限移譲の実施に向けて、教職員の給与費等の財政措置をはじめ、勤務条件に関する条例整備、人事、給与等に関するシステム構築等様々な課題を解消し、円滑な権限移譲が進められるよう、国や県に対して、今後も引き続き働きかけていきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	制度改革に向けての要望【指導室・教職員課他】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
要望活動	要望活動 実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
「平成26年度 国の施策及び予算に関する提案」【指定都市】、「要望書」【指定都市教育委員・教育長協議会】、「平成26年度 国の施策及び予算に関する重点事項の提案」【名古屋市】、「平成26年度 名古屋市の行財政に対する県費補助及び県の施策等に関する要望」【名古屋市】、「平成26年度 県費補助等に関する要望書」【名古屋市教育委員会】により要望活動を行いました。					

施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

めざす姿	保護者負担を軽減することにより、多様な進路選択の機会が提供されている
------	------------------------------------

◆施策評価

施策への貢献度及び目標に対する評価	
○経済的理由により進学が困難な生徒に対して、入学時に一時的に必要な学資を貸与することで、保護者の経済的な負担感を軽減し、進学のを機会を確保することに貢献しました。対象を300名から25年度は340名へ拡充することができました。 ○私立高等学校や私立幼稚園に通う生徒・園児の保護者に対して、世帯の所得等に応じた補助をすることで、子育て世帯の経済的負担感を軽減し、多様な進路選択の機会を確保することに貢献しました。	
	評価 ☆☆☆

今後の方向性
○経済的理由により高等学校等への進学を断念することのないよう、高等学校入学準備金について、制度の健全な運用に努めながら、引き続き一定の所得要件を満たす市民に対して、入学時に必要な学資の貸与をしていくことを目指します。 ○国の動向を見据えつつ、公私間における保護者負担の格差是正を図るため、幼稚園や高等学校に就園・就学したいと希望する方に対して、保護者の経済的な状況に応じた支援を図ります。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	高等学校入学準備金事業【学事課】				
25年度決算額	101,700千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○平成26年度に高等学校へ入学を希望する者404人の応募に対し、選考により340人(うち1人辞退)に30万円を貸与しました。					

事業名【所管】	私立高等学校授業料補助事業【学事課】				
25年度決算額	47,900千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○申請のあった生徒2,295人に対して、世帯の所得階層に応じて、授業料の補助を実施しました。					

事業名【所管】	私立幼稚園授業料補助事業【学事課】				
25年度決算額	2,503,041千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○申請のあった園児30,967人に対して、世帯の所得階層及び兄または姉の状況に応じて、授業料等の補助を実施しました。					

(5) 生涯を通じた学びの支援

生涯にわたって学び続ける環境の整備、ボランティア活動の促進、文化財保護事業などにより、生涯を通じた学びの支援に取り組めます。

施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます

施策 16 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策 17 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、発信します

施策の基本的方向における評価の総括

【おおむね順調な分野】

- 生涯にわたって学び続ける環境整備のうち、学習の機会や場を提供する分野では、各社会教育施設において、様々な展覧会、講座等を実施するとともに、引き続き管理運営の効率化や接遇向上に取り組めました。また、博物館、美術館では、常設展示の充実を図り名古屋の魅力を発信するとともに、ワークショップ、ギャラリートークなど多様な事業を行いました。美術館・科学館では、「芸術と科学の杜」事業において、地元商店街等で構成される連携推進会議を通して様々なイベントを開催しました。
- 「歴史の里」事業においては、事業の方針や整備計画等を定めた基本計画を策定するとともに、キャラクターを活用したPRイベントなどを積極的に実施することで、より多くの市民に志段味古墳群について知っていただくことができました。

【今後、充実を図るべき分野】

- 学びの成果を社会に生かせるよう支援する分野では、社会教育施設におけるボランティア活動の内容や機会の充実に努めていますが、生涯学習の成果を社会に還元していると答えた市民の割合は13.4%と目標の22.0%と比べて依然として低く、学びの成果を生かしているという実感には十分つながっていないことが課題です。ボランティア活動のみにとどまらない、より幅広い活動の場の提供と学びのネットワークづくりの支援を行っていきます。

- 図書館では、鶴舞中央図書館、志段味図書館における夏休み期間中の無休開館など、利用者のニーズに応える取組みを行いましたが、市民 1 人当たりの貸出点数は減少しました。今後、図書館で実施している事業やサービスの広報活動・情報発信の強化に努め、来館者の増加を図ります。
- 「歴史の里」事業においては、策定した基本計画に沿って整備を進めるとともに、引き続き幅広い世代を対象に効果的なPRを行い、本物の歴史に触れながら楽しんで学べるという「歴史の里」ならではの魅力を広く知っていただくよう努めます。

施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます

めざす姿

多様化する学習ニーズに応え、生涯学習の機会や場所が提供できている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
社会教育施設における接遇の利用者満足度	78.2% (21年度)	91.5%	94.5%	93.7%	100%
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.15点 (21年度)	5.42点	5.40点	5.29点	5.41点
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○各社会教育施設において、様々な展覧会、講演会、講座等の実施、自主グループの活動への支援、大学関係機関との連携などの各種事業を行うとともに、接遇チェックシートによる意見を職場で共有するなど、職員の接遇意識向上につとめ、生涯学習の機会と場づくりに貢献しました。 ○図書館では、ＩＴ機器の普及等によるいわゆる「本離れ」の影響から、市民1人当たりの貸出点数は減少しましたが、鶴舞中央図書館及び志段味図書館における夏休み期間中の無休開館や、「ほんシェルジュ」サービスの実施等、利用者のニーズに応える取り組みを行い、図書館の利用の促進に努めました。 ○美術館及び科学館では、「芸術と科学の杜」事業として、美術館及び科学館と地元商店街等で構成される連携推進会議を通してさまざまなイベントを開催しました。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 各社会教育施設において、質の高い展覧会を企画・開催することで、多くの市民に美術や科学、文化等に触れていただく機会を提供します。
- 生涯学習センターでは、平成26年度から3館に施設管理業務等について指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上などを図ったところです。なお、主催講座については、引き続き行政が適切に実施し、受講者の自主学習グループ化の支援を行います。今後については、検証を行い、他の館へ拡大することを検討していきます。
- 図書館では、図書の購入や各種サービスをより充実させるため、窓口業務委託の拡大や指定管理者制度の試行導入等、一定の管理運営体制の効率化に取り組みつつ、子どもから高齢者まで、市民が生涯にわたって読書に親しむことができるような機会と場所の提供に努めるとともに、より多くの市民に図書館を利用してもらえよう、図書館で実施する事業やサービスの積極的な広報活動・情報発信を行っていきます。
- 引き続き「芸術と科学の杜」事業を推進し、まちの賑わい創出に向けた取り組みを実施します。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	社会教育施設の接遇向上～明るい！さわやか！～ 【生涯学習課・スポーツ振興課・女性会館・見晴台考古資料館・博物館・美術館・科学館・図書館】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
チェックシートによる改善	—	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況					
○接遇チェックシートを活用し、職場内の接遇事例で良かったこと、改善すべきことを共有するなど、各館をあげて、接遇向上に努めました。					

事業名【所管】	生涯学習センター・生涯学習推進センターの運営				
25年度決算額	536,821千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
主催講座について「大変満足」と回答した人の割合 【生涯学習課】	55.4% (21年度)	47.1%	52.5%	50.3%	60.0%
ホームページに大学講座検索機能追加 【生涯学習推進センター】	—	8大学	10大学	11大学	8大学
大学・企業・NPOとの連携など特色のある講座の実施 【生涯学習推進センター】	—	1講座	2講座	2講座	3講座
事業の実施状況					
○利用者数 生涯学習センター：1,336,996人 ○受講者数 生涯学習センター：7,263人(304講座) 生涯学習推進センター：2,596人(33講座) ○各区の生涯学習センターにて現代的課題の講座、講演会等を実施し、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動に対して、支援を行いました。 ○大学連携協議会(愛知県内20大学参加)を開催し、生涯学習推進センターのホームページへの情報提供を呼びかけました。 ○NPO法人とともに「生涯学習相談員ボランティア養成講座」、「なごやか市民教室」を実施しました。					

事業名【所管】	女性会館の運営【女性会館】				
25年度決算額	61,501千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
学習機会提供講座	16講座 (67回)	18講座 (77回)	17講座 (73回)	14講座 (62回)	16 講座 (75 回)
講演会等	12回	13回	14回	13回	12 回
図書の貸出冊数	4,300冊	4,329冊	4,004冊	1,474冊	5,000 冊
事業の実施状況					
○利用者数131,589人(うち図書資料室5,893人) ○女性の生涯にわたる学びを支援するため、女性のエンパワーメント・社会的性別(ジェンダー)の視点で講座・講演会等の学習機会を全て託児つきで提供しました。 ○主催講座の学習者数375人、充足率82.2%、託児数112人 ○公開講座・講演会の学習者数1,794人、託児数75人 ○女性会館での学びがさらに深まるよう、ブックフェアのリストを作成し、関連講座・講演会での配布・PRや、公開講座や新着速報のチラシを活用して関連図書の紹介を行いました。 ○平成25年10月14日から平成26年3月31日まで休館し、男女平等参画推進センターとの一体的運営に向けた改修工事を実施しました。(図書資料室は、平成25年9月14日から平成26年3月31日まで休館)					

事業名【所管】	生涯にわたって読書に親しむ環境の整備【図書館】				
25年度決算額	207,154千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.15点 (21年度)	5.42点	5.40点	5.29点	5.41点
事業の実施状況					
○幅広い年代の方が読書に親しむことができるように、図書資料の検索・予約・貸出し等のサービスを行うとともに、おはなし会や保健所における読み聞かせなどの事業を実施しました。 ○名古屋市図書館90周年を記念した各図書館の歴史パネルの巡回展示を始めとした各種記念事業を実施するとともに、名古屋グランパスと連携し、選手による本の紹介を掲載した冊子配布などの事業を実施しました。 ○鶴舞中央図書館及び志段味図書館は夏休み期間中に無休開館し、学生・児童はもとより誰もが全日利用できるようにしました。 ○各種団体からの要望に応じ、図書館から司書が出向くとしょかん出前講座を実施しました。 ○名古屋に関するあらゆる疑問や質問に対応し、名古屋の歴史・情報・魅力を発信する「名古屋なんでも調査団」事業を実施しました。 ○レファレンスの申込み手段として、口頭・電話・文書に加えて図書館ホームページからのメールによる申込み受付を実施しました。 ○図書館ホームページのリニューアルに伴い、検索機能を拡充するとともに、貴重な郷土資料を手軽に検索できる「なごやコレクション」のページを開設しました。					

事業名【所管】	見晴台考古資料館の運営【見晴台考古資料館】				
25年度決算額	13,328千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
地域対象事業の実施回数	2回	5回	5回	8回	5回
事業の実施状況					
○展示のほか、講演会や映画会、「みはらしの日」などを開催するとともに、区民まつりなどへ参加し、地域に根ざした事業を実施しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館における一般向け教育普及事業				
25年度決算額	一千円【博物館】 7,398千円【美術館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
参加者数【博物館】	5,847人 (21年度)	9,559人	8,434人	9,682人	6,000人
参加者数【美術館】	3,750人 (21年度)	4,797人	4,326人	4,331人	4,000人
実施回数【美術館】	39回 (21年度)	39回	36回	57回	40回
事業の実施状況					
【博物館】 ○「はくぶつかん講座」を10回開催しました。 ○特別展の際には、それぞれ講演会、展示説明会を行ったほか、実演会やシンポジウム、ワークショップ等、多様な事業を実施しました。 【美術館】 ○一般向けの講演会、解説会、ギャラリートークを実施しました。 ○美術に関連した知識を普及するため、図書室を運営しました。					

事業名【所管】	博物館・美術館における特別展				
25年度決算額	73,000千円【博物館】		76,514千円【美術館】		
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
入場者数【博物館】	117,807人 (21年度)	111,551人	109,835人	132,235人	125,000人 (24~26年度平均)
特別展入場者の満足度【博物館】	—	85.0%	78.9%	77.8%	80.0%
入場者数【美術館】	260,110人 (21年度)	218,576人	190,562人	232,612人	230,000人 (24~26年度平均)
特別展入場者の満足度【美術館】	—	93.0%	97.0%	97.0%	85.0%
事業の実施状況					
【博物館】 ○国内外の優れた文化財を紹介する展覧会として「中国 王朝の至宝」「大浮世絵展」を開催しました。また当地域周辺の文化財を紹介する展覧会としては「奥三河のくらしと花祭・田楽」「文字のチカラ-古代東海の文字世界-」を開催しました。また、「マジックの時間」では、展覧会と実演・ワークショップと一体として行う新しい試みに取り組みました。 【美術館】 ○特別展5本(「上村松園展」「絵本原画の世界展」「あいちトリエンナーレ2013」「ハイレッド・センター展」「親子で楽しむアートの世界展」)を開催しました。					

事業名【所管】	博物館の機能強化【博物館】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
	—	検討	検討	検討	検討
事業の実施状況					
○新しい博物館のあり方の検討のため、市民を対象としたアンケート調査を実施しました。					

事業名【所管】	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備【科学館】				
25年度決算額	4,193千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
プラネタリウムの満足度	—	94%	89%	87%	90%
夜間プラネタリウム観覧者数	1,268人 (21年度)	3,720人	3,568人	3,293人	3,600人
事業の実施状況					
○夜間プラネタリウム 毎月1回、毎回異なるテーマで開催しました。 ○平成24年度から、子ども向けのプログラムであったキッズアワーを、家族や初めてプラネタリウムを観られる方に向けたファミリーアワーに変更し、大人から子どもまで幅広い層が楽しめるプログラムとしました。					

事業名【所管】	美術館・科学館における芸術と科学の杜【美術館・科学館】				
25年度決算額	3,284千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
「芸術と科学の杜」連携事業の実施	—	6回	17回	37回	年1回以上
事業の実施状況					
【美術館・科学館】 ○「芸術と科学の杜」連携推進会議においてイベントの実施やまちづくりについて協議しました。 ○11月をサイエンス&アートフェスティバル月間として、アート大会、杜の駅@科学館、まち歩きイベント、中高生のためのシンポジウムを実施しました。					

施策 16

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

めざす姿

市民が生涯にわたって、さまざまな学習に取り組み、その成果を社会に還元しながら活動している

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合	14.5% (21年度)	12.2%	13.5%	13.4%	22.0%
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○各生涯学習センターにおいて、名古屋の歴史・文化・自然について学んだ受講者に「なごや学マイスター」の認定を行ったほか、日頃の学習の成果を活かして、まち歩きガイドや自主的な講座を企画・実施することができるように、ガイドコースや自主的な講座の計画「マイスター百選」を各マイスターが作成するなど、市民の学びの成果を活かせる活動が継続できるよう支援しました。 ○科学館では、新館開館時に結成したボランティア組織の活躍の場を広げるとともに、新たなボランティアの育成にも取り組むなど、ボランティア活動の機会の充実を図りました。また、博物館のなつまつりにおいて、学生ボランティアの主体性を重視した企画を実施するなど、ボランティアの能力を発揮する機会の充実を図りました。しかし、成果指標である「生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合」は、昨年度に続き低い割合にとどまっています。					
					評価
					☆☆

今後の方向性
○今後も、各社会教育施設において、学びの成果を活かすことができるよう、幅広い活動の機会を提供していきます。また、ガイドボランティアに対するレクチャー・指導の場を増やすなど、ボランティアの能力の向上をはかり、活動内容の充実を目指します。 ○講座等で共に学んだ仲間との自主学習グループの結成や学習の継続を支援するために、市民の多様な学習ニーズに応じた内容で、市民が企画し講師を務めるなど、学んだ成果を広く市民に還元する事業を実施していきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	なごや学マイスター制度【生涯学習課】				
25年度決算額	1,707千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
なごや学マイスター制度における活動者数	800人 (21年度)	1,455人	1,642人	1,869人	2,000人
事業の実施状況					
○各生涯学習センターで実施する「なごや」の歴史・文化・自然に関する「なごや学マイスター講座」を実施しました(計24講座)。マイスターが日頃の学習成果を活かして自主的な講座、事業を企画・実施できるように「マイスター百選」を作成しました。					

事業名【所管】	社会教育施設におけるボランティア活動				
25年度決算額	873千円【生涯学習推進センター】 948千円【女性会館】 874千円【図書館】 494千円【博物館】 1,104千円【美術館】 9,151千円【科学館】				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
ボランティア活用件数【生涯学習推進センター】	25件 (21年度)	57件	33件	56件	60件
施設ボランティア活動人数【女性会館】	54人	62人	54人	52人	60人
おはなし会の実施回数【図書館】	1,648回 (21年度)	1,878回	1,855回	1,893回	1,900回
ボランティア活動延べ人数【博物館】	720人 (21年度)	829人	1,125人	1,185人	1,400人
ボランティア活動延べ人数【美術館】	1,264人 (21年度)	1,169人	1,492人	1,806人	1,300人
ボランティア活動延べ人数【科学館】	1,386人 (21年度)	5,281人	6,013人	5,636人	4,600人
事業の実施状況					
【生涯学習推進センター】 ○教育サポーターネットワークのボランティア登録用パンフレットに、ボランティアの利用条件や紹介方法などを掲載しました。 【女性会館】 ○ボランティアグループと協働して、「託児ボランティア養成講座」等の主催講座の企画・運営を行いました。また、施設ボランティアが講座・講演会等の託児活動を85回、講演会の要約筆記を13回。講座等資料の点訳を18件行いました。 ○ボランティア活動を継承するための研修会を7回開催しました。					

【図書館】

○ボランティアが乳幼児・児童・保護者等を対象に、おはなし会を実施しました。

【博物館】

○常設展での展示解説や体験活動の補助、館内イベントの運営補助などの活動を行いました。

○学生ボランティアとともになつまつりを開催したほか、展覧会のアトラクションを学生ボランティアが企画するなど、学生のアイデアや発想をいかした活動を行いました。

○ボランティア活動の多様化のために、現在の登録ボランティアに対し、新たに行う活動内容についての希望調査を実施しました。

【美術館】

○常設展ギャラリートーク・特別展ギャラリートークをボランティアが実施しました。

○小・中学校の団体入館者の対応をボランティアが実施しました。

○「キッズの日」のスタッフ活動をボランティアが実施しました。

○名古屋まつり特別企画のガイド活動等をボランティアが実施しました。

【科学館】

○展示ボランティア

常設展示の学習支援として、磁石を用いたワゴン実演(56回)、顕微鏡観察の体験支援(25回)、化石や岩石に触れながら解説するタッチ&トーク(23回)や利用にあたっての安全指導を行いました。

○天文ボランティア

市民観望会(12回)・昼間の星をみる会(24回)の指導者・助手等として活動を行いました。

○ものづくりボランティア

館の事業(ものづくり教室・ものづくり工房)のほか、生涯学習センター等が主催する事業や出前ものづくり工房の講師・助手等として活動を行いました。

施策 17 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、発信します

めざす姿

名古屋の歴史や文化が大切にされるとともに、その魅力が広く知られている

◆施策評価

目標への到達状況					
成果指標	22年度 (策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度 (目標)
博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館、美術館の入場者数	1,147,954人 (21年度)	988,688人	1,167,478人	1,083,832人	1,200,000人 (24~26年度平均)
施策への貢献度及び目標に対する評価					
○博物館では、名古屋の歴史や文化の魅力を伝える企画展のほか、常設展示室内にて、「関東大震災90年 関東大震災と松坂屋」など話題の資料の展示を行い、名古屋の魅力を紹介しました。このほか、寄附により市博物館が所蔵する資料の修復を行う「よみがえれ文化財事業」を開始しました。 ○美術館では、地元作家の貴重な作品・資料を収集保管し、常設展「郷土の美術」、常設企画展「ポジション2013」において名古屋の文化の魅力を発信しました。 ○教育センターでは、平成18年度以降、154の学校や幼稚園等、公共施設等の所蔵資料の調査をした結果、約30,000点以上の写真や資料を収集し、名古屋教育史全Ⅲ巻のうちⅡ巻を発刊しました。 ○平成24、25年度の入場者数の2か年平均は1,125,655人であり、目標に対しやや少ない水準にとどまっています。 ○「歴史の里事業」では、基本計画を策定するとともに、様々なイベントの実施により、志段味古墳群の知名度を上げることができました。					
					評価
					☆☆

今後の方向性

- 各館において、今後も魅力ある展覧会を行うとともに、観覧にとどまらず、体感する仕組みを取り入れるなど、新しい試みを取り入れて集客のアップを目指します。
- 博物館では、地域に根ざした歴史や文化を紹介し、収集した作品・資料をさらに活用するとともに、PR方法や常設展示方法のあり方の研究を続けます。とりわけ関係施設との連携のさらなる強化を通じて、効果的に名古屋の歴史や文化の魅力を発信していきます。
- 美術館では、日頃の調査研究の成果や、作品・資料の活用を、常設展・企画展の開催を通して、より充実させていきます。また、特別展の小中学生観覧料の無料化など、小中学校への働きかけを強化し、子どもを中心とした幅広い世代の来場者の増加に努めます。
- 「歴史の里」事業については、平成25年度に策定した基本計画に基づき、古代ローンを五感で体感できる施設として整備を進めていきます。また、東谷山フルーツパークなどの地域イベントや、オアシス21や中部国際空港などの観光施設等で、キャラクターを活用したPRイベントやパネル展示等を行うとともに、小学校の古墳見学や整備予定地での古代人なりきり宿泊体験など、実際の古墳を見たり感じたりできるイベントを開催し、普及啓発に努めていきます。

◆事業の実施状況(25年度)

事業名【所管】	文化財保護事業【文化財保護室】				
25年度決算額	95,307千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
文化財保護事業費補助件数	41 件	44 件	39件	33件	74件
市内遺跡の発掘調査件数	3 件	3件	4件	7件	4件
事業の実施状況					
○名古屋市文化財保護条例の規定により、指定された文化財の修理、復旧等に要する経費の一部を補助し、市内にある遺跡の発掘調査を行いました。 ・文化財修理、復旧等への補助、福祿寿車山車修理等33件 ・遺跡発掘調査、桜本町遺跡等7件					

事業名【所管】	わくわく文化財普及事業【文化財保護室・見晴台考古資料館】				
25年度決算額	一千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
埋蔵文化財展示コーナー設置 または図書館との合同企画実施区数	—	2区	5区	5区	全区で実施
事業の実施状況					
○西区(西図書館)、中村区(中村図書館)、中川区(中川図書館)、熱田区(熱田図書館)、緑区(徳重図書館)の5区(図書館)にて、埋蔵文化財の展示や関連図書の配架を行いました。また、熱田区・緑区では、展示に併せて講演会も実施しました。					

事業名【所管】	歴史の里の整備【文化財保護室】				
25年度決算額	19,907千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
守山区上志段味古墳群を知っている市民の割合	—	46%	69%	75%	70%
事業の実施状況					
○「歴史の里」基本計画を策定し、事業の方針や整備計画等について広く周知を図りました。 ○東谷山フルーツパークなどの地域イベントや、オアシス21や中部国際空港などの観光施設等で、キャラクターやパネル展示などで普及啓発活動を実施しました。 ○守山区の小学校2校に古墳見学を実施しました。 ○整備予定地にて古代人なりきり宿泊体験を実施し、テントでの宿泊、埴輪づくり、古代の食事体験などを実施しました。					

事業名【所管】	見晴台遺跡市民発掘事業【見晴台考古資料館】				
25年度決算額	922千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
市民発掘参加者の満足度	—	89%	95%	95.5%	80%
土器洗い等への市民参加者	117人	106人	79人	139人	140人
事業の実施状況					
○見晴台遺跡第53次発掘調査を実施し、市民参加発掘として延べ406人の参加を得ました。					

事業名【所管】	博物館・美術館における資料収集、保管調査				
25年度決算額	15,481千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
資料の活用数【博物館】	3,088点 (21年度)	2,867点	3,672点	3,172点	3,300点
秀吉研究 【博物館・秀吉清正記念館】	—	資料調査・ 研究	資料調査・ 研究	資料調査・ 研究	資料調査・ 研究
常設展・企画展の回数【美術館】	5回 (21年度)	6回	4回	7回	6回
事業の実施状況					
【博物館】 ○資料の収集・保管を継続的に行い、展示等を企画し積極的に活用を図りました。また、調査研究として「秀吉研究の推進」「松坂屋コレクションの基礎的研究」「八事興正寺の研究」を行いました。 【秀吉清正記念館】 ○秀吉研究の体制を整えるため、博物館とともに研究者と編集会議を行い、秀吉文書の情報収集を行い、秀吉文書集の刊行準備を進めました。 【美術館】 ○常設展「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を3回と、企画展「ポジション2013」「村上友晴《十字架への道》」「ホセ・ガダルーペ・ポサダ展」「独立と革命：メキシコ現代版画展」を4回、合計7回開催しました。					

事業名【所管】	蓬左文庫の運営【蓬左文庫】				
25年度決算額	106,822千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
総入館者数	236,432 人 (21年度)	221,936人	209,304人	197,903人	250,000人
事業の実施状況					
○徳川美術館と連携して2回の特別展と5回8件の企画展を開催しました。 ○文化庁補助事業により古典の日啓発事業として十三夜と十五夜に「源氏物語」の原文を京ことばのアクセントで朗読する「西田久美子さんの朗読で聞く源氏物語」を開催し好評を得ました。 ○文化庁補助事業により、歴史まちづくり推進室、東区と連携して文化財特別公開と文化財建造物ツアーを実施しました。 ○歴史資料情報の活用を目的に資料データの整備を進めました。					

事業名【所管】	秀吉清正記念館の運営【秀吉清正記念館】				
25年度決算額	12,024千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
総入館者数	47,744 人 (21年度)	56,496人	53,956人	43,399人	50,000人
事業の実施状況					
○特別陳列「豊臣秀次」を開催し、常設展の展示替6回、特集展示3回、夏休みの子ども向け特集展示等を行いました。 ○市民ボランティア「中村まち歩きマイスター」とともに、秀吉・清正の生誕地の石碑、豊国神社等の史跡を巡る「中村公園を歩こう」等を行いました。					

事業名【所管】	名古屋教育史の編さん【教育センター】				
25年度決算額	10,305千円				
事業の指標内容	22年度(策定時)	23年度	24年度	25年度	26年度(目標)
写真集の発刊	編さんに係る 資料調査	通史Ⅰの 編さん・発刊	通史Ⅱの 編さん・発刊	教育史の 編さん・発刊	
事業の実施状況					
○名古屋教育史Ⅱを編さん・発刊しました。					

＜参考＞各館入場者数内訳の推移

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
博物館	483,413	513,426	400,384	589,014	456,102
蓬左文庫	236,432	258,511	221,936	209,304	197,903
秀吉清正記念館	47,744	50,154	56,496	53,956	43,399
美術館	380,365	463,085	309,872	315,204	386,428
合計	1,147,954	1,285,176	988,688	1,167,478	1,083,832

※24年度の博物館入場者数には、メキシコで開催した「侍―日本の至宝」展の入場者
178,296人を含む。

名古屋市スポーツ推進計画 施策体系図

【施策1】 意識啓発・スポーツ実施機会の提供



(1) スポーティブ・ライフ月間の実施

(2) 健康・スポーツの①デーの設定

(3) 大会・イベントの誘致・開催、交流の推進

(4) 他の施策と連携したスポーツの推進

【施策2】 支援体制の充実



(1) 市民スポーツの推進体制の整備

(2) インセンティブ制度の拡充

【施策3】 活動の場の充実



(1) スポーツ総合推進拠点施設等の充実

(2) 市有施設の維持管理・有効活用

名古屋市スポーツ推進計画

めざす姿

より多くの人々が運動・スポーツに親しみ・楽しみ・支える機会を得ることができる

◆計画評価

目標への到達状況		
数値指標	24 年度 (策定時)	34 年度 (目標)
週に 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	58.4% (23 年度)	65.0%
計画への貢献度及び目標に対する評価		
○スポーツ・ライフ月間における取組、健康スポーツのデーの啓発活動、各種大会・イベントを実施するとともに、健康福祉局や交通局の事業と連携しながら運動・スポーツに携わる新たな機会を創出することにより、「意識啓発、スポーツ実施機会の提供」が図られています。 ○スポーツセンターにおいてスポーツ相談事業を行うほか、「でらスポ名古屋」を設置し地元の 12 のトップ・スポーツチームとの連携体制を構築することにより、「支援体制の充実」が図られています。 ○瑞穂体育館(仮称)事業用地の一部買戻し、広告収入を活用した施設改修、スポーツ施設におけるスペースの有効活用などを通して、「活動の場の充実」が図られています。		
今後の方向性		
○子育て世代や働く世代が参加しやすいライフステージに応じた教室の開催や、職場内エクササイズの推進など「いつでも」「どこでも」できる運動・スポーツの普及・啓発を図るとともに、生涯スポーツ奨励賞(仮称)等を創設し、スポーツを継続して「する」「ささえる」ことに対して、充実感や達成感を創出する取組をおこないます。 ○瑞穂体育館(仮称)の建設に向け、引き続き事業用地の買戻しを進めるとともに、老朽化が進んでいるスポーツ施設の改修計画を作成します。		

【施策１】 意識啓発・スポーツ実施機会の提供

事業名	スポーティブ・ライフ月間の実施
25 年度決算額	9,664 千円
事業の実施状況	○「トップアスリートが集結した中央イベントの開催」として、スポーティブ・ライフ月間エンディングイベントを開催し、トップアスリートによるスポーツ体験やトークショーを実施しました。 ○「他施策におけるイベント開催に併せたブースの出展等による啓発」として、消費生活フェアはじめ 8 つのイベントで「なごやスポーツやろまい隊」による啓発活動を行いました。 ○「ウォーキングイベントの開催」として、なごやかウォークをはじめ、東山一万歩ウォーキング、稲武ふれあいウォーキングを開催しました。

事業名	健康・スポーツの④デーの設定
25 年度決算額	280 千円
事業の実施状況	○「公共施設、駅での啓発広報」として、各イベントにおいて、ポスター等の啓発グッズによる広報を実施しました。 ○「スポーツ施設利用者へのインセンティブ制度の創設」として、大部分の施設で利用の都度、ポイントを付与するポイント制度を導入しました。

事業名	大会・イベントの誘致・開催、交流の推進
25 年度決算額	65,584 千円
事業の実施状況	○「国際大会等の誘致・開催」として、バレーボールワールドカップ、水泳日本選手権等の大会開催に向け調整を行いました。 ○「市民参加大会の開催」として、市民スポーツ祭、マラソンフェスティバル、レクリエーションバレーボール大会等の大会を開催しました。 ○「市民参加型のイベント等の開催」として、スポーティブ・ライフ月間イベント、子どもスポーツフェスタ、なごやかウォーク及びソチオリンピックパブリックビューイング等のイベントを開催しました。 ○「地元プロスポーツ団体等トップアスリートからの指導、交流」として、わいわいスポーツアカデミーにおいて親子スポーツ観戦、トップアスリートによるスポーツクリニックを開催しました。また、地元プロスポーツチームによる学校訪問を実施しました。

事業名	他の施策と連携したスポーツの推進
25 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○「スポーツと関連した事業との連携」として、健康福祉局と連携し「なごや健康体操」の紹介・実演を行う健康づくり事業を実施するとともに、交通局と連携して駅ちかウォーキングを実施しました。また、子ども青少年局と連携し、市子ども・子育て支援センターにおいて親子向けの講座を実施しました。 ○「高齢社会における健康・体力づくりの充実」として、高齢者が多く参加するゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会等を開催するとともに、高齢者向けの健康教室や介護予防教室等を実施しました。 ○「障害者スポーツの充実」として、マラソンフェスティバルにおいて名古屋ウィメンズマラソンホールチェアマラソンを開催しました。また、市障害者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣を行うとともに、障害者を対象とした教室等を実施しました。

【施策２】 支援体制の充実

事業名	市民スポーツの推進体制の整備
25 年度決算額	238,513 千円
事業の実施状況	○「地域スポーツにおける拠点化」として、スポーツセンター等においてスポーツに関する相談業務を行っています。 ○「トップアスリートによる地域スポーツの支援」として、名古屋を拠点に活動する 12 のトップ・スポーツチームによる協議会「でらスポ名古屋」を設置しました。 ○「子どもを基軸とした地域における運動・スポーツの推進」として、各競技団体が実施する、競技力向上事業及び指導者・審判員の養成事業に補助を行いました。また、「元気な学校づくりプロジェクト会議」の中で、部活動のあり方を検討し、部活動顧問派遣と外部指導者派遣を拡充するとともに、地域における子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を行いました。 ○「地域においてスポーツ実施者のすそ野を広げる活動の支援」として、スポーツ推進委員の研修を実施しました。

事業名	インセンティブ制度の拡充
25 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○「生涯スポーツの分野で一定の活躍をした人への表彰」として、「生涯スポーツ奨励賞(仮称)」の創設を検討しました。

【施策3】 活動の場の充実

事業名	スポーツ総合推進拠点施設等の充実
25 年度決算額	566,469 千円
事業の実施状況	○「拠点となるスポーツ施設の整備」として、瑞穂体育館(仮称)事業用地を一部、買戻しました。 ○「寄付金・広告収入等を活用したスポーツ施設の充実」として、瑞穂運動場での常設広告で得た収入により、利用者からの要望に応え、女子シャワー室の改修などを実施しました。

事業名	市有施設の維持管理・有効活用
25 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○「スポーツ施設におけるスペースの有効活用」として、指定管理者により、食堂跡地や利用率の低かった会議室をスポーツスタジオや多目的室に改修して教室を開催するなど、スペースの有効活用を行いました。

名古屋の教育を取り巻く現状を踏まえた課題に対応した取組み

名古屋市教育振興基本計画及び名古屋市スポーツ推進計画掲載事業のほか、名古屋の教育を取り巻く現状を踏まえ平成 25 年度に取組んだ主な事業は以下のとおりです。

事業名【所管】	小中学校普通教室の冷房化【学校整備課】
25 年度決算額	3,690,417 千円
事業の実施状況	○夏期の気温上昇に伴う教室内の温度上昇や保護者からの要望、他都市においても冷房導入が進んでいる状況から、子どもたちの学習の場、生活の場である普通教室における安全で快適な教育環境を実現するため、中学校 93 校の普通教室へ空調設備を整備しました。
今後の方向性	○26、27 年度に小学校へ空調設備を整備します。

事業名【所管】	余裕教室の活用【学校整備課】
25 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○教育委員会としての余裕教室活用の考え方に基づき、幅広い活用方法について、全庁的な調整を行いました。
今後の方向性	○幅広い活用方法について、引き続き全庁的な調整を行っていきます。

事業名【所管】	精神科学校医の配置【学校保健課】
25 年度決算額	1,235 千円
事業の実施状況	○子どものメンタルヘルス確保の観点から、身近に相談でき、こころのリスクの早期発見ができる体制の確立を目指し、中学校 4 校に精神科学校医を配置し、勤務校及び近隣で要望のある学校において、教員対象の講習会、生徒対象のアンケート調査、個別面談を実施し、生徒のこころの健康保持に努めました。
今後の方向性	○今後も利用状況・実績を鑑み、潜在的なこころのリスクの早期発見など、子どものメンタルヘルスの確保に努めていきます。

事業名【所管】	教育シンポジウムの開催【総務課】
25 年度決算額	1,407 千円
事業の実施状況	○教育行政の重要課題に関して、本市の施策の実施状況を市民に説明するとともに、今後の教育施策に生かすため教育委員が直接市民から意見をお聞きする、教育シンポジウム(全 4 回)を開催しました。 【平成 25 年度テーマ】 「ミュージアムの魅力と発信」「スタートは…今でしょ！スポーティブな毎日」 「これからの防災教育」「今こそ求められる教師像」
今後の方向性	○市民本位の教育行政を推進していくため、重要課題に関し必要に応じて開催します。

事業名【所管】	陸前高田市教育委員会との絆協定【総務課】
25 年度決算額	4,000 千円
事業の実施状況	○8 月に本市の中学生が陸前高田市を訪問し、1 月に陸前高田市の中学生による本市への訪問を受け入れ、交流を深めました。
今後の方向性	○中学生に芽吹き始めた心の絆を末永く繋げていけるよう、両市の中学生代表団を互いに派遣しあうなど中学生による双方向の交流を継続します。

事業名【所管】	防災教育の推進【指導室】
25 年度決算額	2,910 千円
事業の実施状況	○市内小・中学校全児童生徒に配付している「なごやっ子防災ノート」を活用し、各学校で防災教育に取り組みました。
今後の方向性	○児童生徒の防災の意識を高めるため、「なごやっ子防災ノート」を活用し、家庭とも連携した防災教育を実施するとともに、教員を対象とした研修・講習会や、より実践的な防災訓練を実施します。

事業名【所管】	津波避難ビル整備の推進【総務課・学校整備課】
25 年度決算額	1,027,370 千円
事業の実施状況	○平成 24、25 年度において、必要な整備を完了させ、港区・南区の浸水想定区域における全ての学校を津波避難ビルに指定しました。
今後の方向性	○全市的な状況の中で、今後の整備について検討していきます。

事業名【所管】	安全指導体制の充実【スポーツ振興課・学校保健課・指導室】
25 年度決算額	1,102 千円
事業の実施状況	○柔道部安全対策として、外部指導者の派遣、巡回指導、武道講習会を実施しました。
今後の方向性	○これまでの事業を継続するとともに、部活動指導者の力量向上のための研修の充実を図ります。

事業名【所管】	山車行事継承事業の支援【文化財保護室】
25 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○山車を使った祭りを後世に継承するため、山車行事を無形民俗文化財に指定しました。
今後の方向性	○市内の山車行事を広く市民に PR することで、山車行事を後世に継承するための一助とします。

第2章 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用については、本市の教育行政に識見のある6名に学識経験者を依頼し、施策ごとに評定を付していただくとともに、ご意見を述べていただきました。

<知見委員名簿>

天谷 昭裕	ジェイアールセントラルビル（株）代表取締役社長
加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会 会長
栗田 千尋	名古屋市教育振興基本計画検討委員会 公募委員
竹内 敏子	中京大学 名誉教授
日比野 勝	元学校法人河合塾特別顧問
吉田 淳	愛知教育大学 教授・副学長

（五十音順・敬称略）

知見委員による評定は、教育委員会が付したものと同じく以下の3種類により付していただきました。なお、1つの施策に対して複数の委員が評定を付した場合には、その平均値により記載しています。

☆☆☆ (順調)	施策がめざす姿は、順調に達成されている。
☆☆ (やや遅れ等)	施策がめざす姿の達成に向けて、一部に課題が見受けられ、計画に登載した取り組みの着実な推進を図る必要がある。
☆ (課題あり)	施策がめざす姿の達成に課題があり、計画に登載した事項にとどまらず、さらなる取り組みが必要である。

(1) 「なごやっ子」としての資質を育む“学び”の提供

施策 1

郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 自分の生まれ育った郷土を愛する気持ちを涵養するのはとても大切なこと。そのためには自分の郷土がどのような歴史や特徴を持っているのか知ることが大切である。この地域は日本近世武家の精神文化の源流ともいえる土地であり、誇りを持ってほしい。
- 広く世界の人々と付き合うには、相手にも自分同様に価値ある文化を持っていることを認め、自らの価値観を相対化して考える訓練が重要である。英語も大事だが、まず自分の言葉でしっかり意見が言えるようにしてほしい。
- 博物館・美術館には、子どもだけでなく保護者と一緒に行くと大変効果的である。親子ともに理解を深められるようするために、保護者への周知活動に期待したい。
- 英語教育改革を控え、小学校における教科化や中学校における英語での授業に対応するために、今後教員の英語の力が大きく問われることになる。研修を強化していくことが必要である。
- AETによる授業の課題として、教員とのチームティーチングのための打ち合わせ時間を確保し、効率的な英語指導の体制づくりを図る必要がある。またAETの人材確保については、アジア圏で英語を使っている人々の活用が鍵になってくるのではないかな。
- 高校生の海外派遣事業については、予算的に難しい面もあると思うが、現在的人数では少ないのではないかと感じる。内容面では、外国の人々との交流を通じ、生き方の多様性の理解につながることを期待する。
- 中・高生の国際化の取り組みとして、姉妹都市との交互の訪問や、スピーチコンテストなどをやってみるのもよいと思う。
- 環境教育については良く取り組んでおり、継続的な取り組みに期待したい。特に今後は、企業との連携協力を取り入れて進めていくといい。企業にとっても環境への貢献は重要な要素になっている。

施策 2

基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、未来に目を向ける素養を育みます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 昔から学力の基礎は読み書きそろばんと言われるが、これは現代でも変わらない。中でも国語力は重要である。義務教育の時期にこれらを徹底して訓練することが、世界に対する日本のアドバンテージにつながる。
- 学力に関する成果指標が計画目標に達していないといっても、現行数値は十分な水準と言えるのではないか。ただし、小学生と中学生の成果指標は別々に管理した方が望ましい。
- 学習指導支援講師、少人数教育などは、成果を上げていると評価できる。学力向上サポート事業では、17校に対する支援にとどまっているが、各校の特徴ある取り組みを取り上げることは有用なので、より多くの学校に広げられるといい。
- 国語力の向上については、これまでの取り組みは教材の配布が中心だが、児童の指導に当たる教員に対する「どう教えるか」のサポートを組み合わせると、より一層の改善が期待できる。
- 幼稚園教育のあり方の研究では、最新の情報を収集するとともに、新しい教材教具も出てきているのでその活用にも期待する。
- 市立高等学校はよくやっており、さらなる特色の発揮を期待する。スーパーサイエンスハイスクールの指定までは至らなくとも、それに準じるレベルの学校に対する支援策も考えていただくといい。
- 特色ある市立高等学校づくりとしては、工業高校と地元企業のインターンシップ制度や、スポーツに秀でた高校づくりなども今後も課題ではないか。

施策 3

人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 情報モラルについては、人権問題と関連して大きな問題となっている。情報モラルコンテンツの開発とともに、人権を侵害しかねない具体的な行動について児童生徒に教える必要がある。携帯電話・スマートフォンの利用なども含め、指導の徹底が不可欠である。
- 夢・チャレンジ支援事業は、事業規模が小さいと感じる。実施校の生徒の満足度は高いので、もっと校数が拡大するといい。
- ふれあいフレンドの実施校は増加しているが、潜在的なニーズはもっとあるはず。学生にとっても良い影響がある。活動内容についてよく評価していただきたい。
- キャリア教育においては、今後、企業のCSR活動との連携が重要になってくる。企業の側もいいメニューを持っているので、チャンネルの開拓や窓口をつくるなど、うまく連携を深めていってほしい。児童生徒の将来の勤労に対する認識を深めることを期待する。
- いじめ対策として重要なのは、人権教育の視点から、命の大切さについて子どもが実感を持って理解できるように丁寧に教えることである。

施策 4

望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 運動はやって楽しいと感じるのが原点。その意味でスクールダンスは、運動をする動機づけとしてよい取り組みである。さらに体力の向上を図るには、体により負荷のかかる動きに、段階を追って取り組ませると効果があると思う。
- 教員をめざす学生が小中学校へ出向き、運動や外遊びの指導に関わるような取り組みを進めるといい。体力向上にもつながるし、学生にとっても教育現場を体感できるメリットがある。
- 外部指導者の活用については一定の効果が得られているが、外部指導者と顧問教員の指導方針の相違など問題点も挙げられる。部活動の目的や、両者の役割分担をよく話し合っておくことが重要である。

施策 5

夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 博物館・美術館・科学館に足を運び、その展示を見て「自分もこんな世界でやってみたい」と思う子が出てくれば成功である。優れたものを見せ、興味の醸成につなげる。みんなにチャンスを与え、子どもの可能性を広げることが重要である。
- 博物館・美術館・科学館に子どもたちが足を運ぶには、まず「行ったことがある」ようにしてあげることが重要。そのきっかけとして、小中学校の校外学習などの機会を活用してほしい。

- 「活字離れ」が言われて久しいが、本の良さを知るには、学校での「朝読書」など、とにかく本を開く習慣を付けることが重要。保護者による読み聞かせボランティアも、もっと多くの学校に広がるよう奨励していただけるといい。
- 学校だけでなく、さまざまな場所で、子どもが参加型、体験型の学びに取り組めるようにすることが大切である。その際、地域の有用な人材の力を生かしてもらうとよい。

（２）教育環境の整備と、教員の意欲・資質の向上

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます 6-1 特別支援教育

知見委員による評価



（参考）

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 特別支援学級や特別支援学校では十分な対応が行われている半面、普通学級に在籍する発達障害の児童生徒に対する支援は不足しており、課題がある。現場では、発達障害の児童生徒の対応に追われて教科指導が満足にできない場面が増えている。
- 発達障害対応支援講師・支援員の派遣率は低い水準にとどまっており、要請を満たしていない。人的にも対応力も不足していると言える。人員の養成や研修に係る大学等に働きかけるなどして、支援体制を全面的に充実させてもらいたい。
- 発達障害のある児童生徒に対しては、学校や保護者からの発達検査や相談の要望に100%応じているとはいうものの、潜在的にさらに多くの児童生徒が存在し、現場が指導に悩んでいると聞く。

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます 6-2 いじめ・不登校

知見委員による評価



（参考）

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- いじめの背景はさまざまだが、人との関係を構築することが不得手な子どもに起こることは多いのではないか。対処が困難な場合には警察の協力を仰ぐことがあるかもしれないが、やはり教育の場において重要なのは、生きていく権利や尊厳が、自己同様に相手にもあるということ徹底して教えることだと思う。

- いじめはどんな集団の中でも起こりうるもの。成果は発生件数の少なさではなく、解決した件数の多さで測るべき。教師どうして成功例のシェアを図ったり、いじめられたときの対処法について先生と子どもで考えてみたりするのもいいのでは。
- 不登校は、まず原因をはっきりさせることが重要。いじめなどが原因の場合には、やみくもに解決を急がない方がいいこともある。
- 目に見えにくいいじめは、学校や保護者だけで対応しようとしても限りがある。地域の人とも連携して、より多くの目で、きちんと実情を把握してもらうことが重要である。

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます 6-3 多文化共生

知見委員による評定



(参考)

教育委員会の評定

☆☆☆

< 意見 >

- 外国人児童生徒への対応は、非常にきめ細かく行われており評価できる。また、外国人市民に関しては、高校生や大人への教育も行政としての課題だと思う。

施策 6

誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます 6-4 小規模校対策

知見委員による評定



(参考)

教育委員会の評定

☆☆

< 意見 >

- 学校に一定の規模があれば、細かく段階を分けた学習集団編成ができる。名古屋市は交通の便にも恵まれているので、学校の統合は積極的に進めるべき。その先には、学校選択制の導入も検討する必要がある。

施策7 快適に学ぶことのできる学校づくりを進めます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 施設・設備の充実は教育の中でもかなり重要な施策である。精神論重視で施設・設備が後回しになってきたことを大いに省みて、しっかりと予算を確保し、力を入れて取り組んでほしい。
- 成果指標である大規模改造事業の実施状況の遅れについては、予算の関係でやむを得ない面もあると思うが、最優先で取り組んでもらいたい。
- 小・中学校に冷房が設置されることは何よりである。トイレの洋式化もぜひスピードアップして取り組んでほしい。
- 学校のトイレ改修は重要かつ早急に対応すべき課題である。なかなか整備が進んでいない現状をしっかりと受け止め、取り組んでもらいたい。

施策8 地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆☆

< 意見 >

- 学校評価の重要な目的の一つは、結果を公表することにより、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めることである。継続的に実施していくことが大事だと思う。
- 学校のホームページは、多くの人々が比較的容易にアクセスできることから、情報提供の手法として積極的に利用することが望まれる。頻繁に更新するようにすれば、アクセス数が増えるのではないかな。

施策 9

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 教員採用の倍率は全体的に低下傾向にあるが、中でも特に不足傾向にある校種や教科がある。東京都の例などに見られる教員確保策の工夫が求められる。
- 教育の研修では、概ね理解度・満足度とも高い水準にあり評価できるが、例えばすぐれた授業等の場면을映像化して、そこにわかりやすい解説を加えるなど、視覚的に理解できるコンテンツの作成・活用に取り組むといいのではないか。
- なごや教師養成塾は、実際の教育現場での体験を通じて、「教師になりたい」という思いが強くなったとの声を聞く。大きな魅力になっていると思う。
- 児童生徒が情報モラルを身に付け、新しい情報手段を積極的に活用できるようにするために、教員の I C T 活用指導力は欠かすことができない。I C T 活用指導力を伸ばすにあたって、チェックリストなどを作成し活用することも有用ではないか。
- 情報機器活用能力に関する研修については、他県では学校現場への訪問指導に取り組んでいるところもある。現状の大幅改善が望まれる。
- 指導力のある教員が「指導教諭」として、教科指導の充実に当たる制度を導入している都市もある。本市でも、こういった教科指導のリーダー的な存在を設けることを検討してはどうか。

施策 10

子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 教員の多忙化は日本的な課題であり、校外における子どもの責任は保護者にあるという原則を確立しなくてはならない。
- 1 ないし 2 クラスに 1 名くらいの事務員を配置し、教員と事務員の分業を徹底させるような体制をとるといいのでは。それにより、教員が教壇に立つことや教材作りに専念できるようになる。
- 校則を守らせるよう指導することに時間を取られるなど、自縄自縛になっていないか。例えば制服は本当に必要なかどうか。事務的なことを減らすには、規則をもっとシンプルにできないか検討するというような視点も必要だ。
- 現場の先生の負担軽減を図るためには、その都度の報告等に追われることがないよう、全体をまとめる立場の先生のところに常々から情報を集約しておけるような仕事のやり方を考える必要がある。
- 最近では、学校に対し理不尽な要求をしてくる保護者もあると聞くが、そのようなケースでは、教育委員会として、公の場で論理的に判断できるようにすることが大事。現場の教師だけで対処しようとする、精神的にも非常に追い詰められかねないので、弁護士などとも協力し、現場から離れたところで解決の道を探るようなシステムを強化するといいいのではないか。
- 現場の先生は忙しすぎると思う。少人数教育の取り組みは大いに評価するが、さらに進めていただくといい。

(3) 学校・家庭・地域の連携

施策 11

親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆☆

< 意見 >

- 家庭教育の充実にとって親学は重要な取り組みであるが、成果を上げていこうとするには、現状にとどまらないさらなる工夫が必要である。
- この施策における各事業は有意義な活動ではあるが、参加者が固定化してきている。裾野を拡げられるような魅力的なアイデアが出せるといい。
- P T A 活動に参加しない、参加しにくい人が多いと聞く。特定の役員が大変な思いをするのではなく、全員が少しずつ役割分担するようなシステムづくりができないか。
- 育児に関わる男性は増えてきており、きっかけさえあれば、P T A 活動に参加しようという父親は多いはずである。「おやじの会」活動が広がるのを期待している。

施策 12

地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆☆

< 意見 >

- 通学時の責任は保護者が持つという原則を確立すべき。通学を見守るボランティアの募集などは、保護者やP T Aの側が主体とならなくてはいいけない。

- 安全・安心にはコストがかかるという認識のもと、スクールバスの導入や警備員の配置なども検討すべき時代になっている。
- 女性会・「地域いきいき世話やきおばさん」活動などは地域活動において重要な役割を担ってきた。その成果を尊重し、これからも連携した取り組みを続けていてもらいたい。

(4) 教育関連制度の改革・改善

施策 13

教育に関する権限を拡充し、改革を進めます

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆☆

< 意見 >

- 制度改革により、今後、名古屋市独自の教育方針を策定し、教員の資質向上による学力の改善、教育環境の整備など、教育充実都市・名古屋をめざすことが求められる。

施策 14

保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆☆

< 意見 >

- 公立・私立を個人が選択できるのだから、私学助成は不要なのではないか。経済的に困難な家庭の生徒は公立で受け入れるようにすればいい。
- アメリカのチャータースクールの仕組みを、日本でも導入するよう研究してはどうか。

（５）生涯を通じた学びの支援

施策 15

生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を
高めます

知見委員による評価



（参考）

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 社会教育施設は利用している方には大変ありがたいものだが、その存在が十分知られていないことが課題。近隣住民だけでなく、その地域に通学する学生などにも需要があるはずなので、PRの方法を工夫してもらいたい。
- これからの図書館には、利用者のニーズに応じたサービスの提供や、市民が利用しやすい環境づくりがより求められてくる。高齢者や乳幼児連れの親に向けたサービスの充実を図るといいのではないかな。間口を広げることが、一度行ってみようという気持ちにつながると思う。

施策 16

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援
します

知見委員による評価



（参考）

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 成果指標について、「生涯学習の成果を社会に還元できている」という設問に“YES”と回答できるメンタリティを、日本人はあまり持っていないのではないかな。目標の設定が適切かどうか。
- ボランティア活動に関心があっても、やり方・はじめ方がわからない人が多いと思うので、PRが求められる。
- ボランティア活動をしている方々の中には、培った知識を伝えたい人、活動を通じて学んだり、人とのつながりを広げたい人など、いろいろな方がいる。継続的な仕組みをつくり、長期的な人材育成を図っていくことが求められる。

施策 17

名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、発信します

知見委員による評価



(参考)

教育委員会の評価

☆☆

< 意見 >

- 市博物館は常設展示にも見応えがあるが、とりわけ企画展に優れたものが多い。古今の第一級のものを市民に見ていただくことは重要であるが、評判の巡回展が名古屋に来ないこともあると聞くので、情報のセンサーを常に立て、今後とも努力してほしい。
- 名古屋の人はとても目が高く、いい展示は大変込み合う反面、そうでないと今ひとつ人が集まらない。他の都市よりも良い展示をする気持ちで強く持って臨んでほしい。
- 名古屋の施設の評価は高いと聞く。入場者数が減っているようだが、社会教育施設としては、まずは多くの人に来ていただかないといけない。何を見せたいか、何を知らせたいかを明確にすることが重要である。